

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2						
敦賀市	3						
小浜市	4						
大野市	5						
勝山市	6						
鯖江市	7						
あわら市	8						
越前市	9						
坂井市	10						
永平寺町	11						
池田町	12						
南越前町	13						
越前町	14						
美浜町	15						
高浜町	16						
おおい町	17						
若狭町	18						

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		262,328人 265,904人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市							
		増 減 率		-1.3%			令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		257,941人 259,642人		253,263人 255,464人		区分		令和2年国調 平成27年国調		18 2010		地方交付税種地								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		45,058,422		35.7		41,761,978		67.3		第 1 次		2,504 1.9		2,824 2.2		福井県		福井市		1 - 5							
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)								
地 方 税		45,058,422		35.7		41,761,978		67.3		普 通 税			×		収 入 総 額		126,286,682		125,728,159								
地 方 譲 与 税		913,540		0.7		913,540		1.5		法 定 普 通 税			×		歳 入 総 額		123,932,287		121,633,662								
利 子 割 交 付 金		18,159		0.0		18,159		0.0		市 町 村 民 税			○		歳 入 歳 出 差 引		2,354,395		4,094,497								
配 当 割 交 付 金		293,993		0.2		293,993		0.5		内 個人均等割			×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		389,406		529,360								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		260,205		0.2		260,205		0.4		所 得 割			×		実 質 収 支		1,964,989		3,565,137								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			○		単 年 度 収 支		-1,600,148		502,903								
地 方 消 費 税 交 付 金		6,859,900		5.4		6,859,900		11.1		法 定 資 産 税			×		積 立 金 取 崩 し 金 額		600,060		1,732,030								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		31,010		0.0		31,010		0.0		軽 自 動 車 税			○		繰 上 償 還 金 額		1,407,128		-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			-		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金		952		0.0		952		0.0		鉦 産 産 税			-		実 質 単 年 度 収 支		407,040		2,234,933								
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			-		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		97,997		0.1		97,997		0.2		法 定 外 普 通 税			-		一 般 職 員		1,988		6,351,660		3,195						
法 人 事 業 税 交 付 金		991,922		0.8		991,922		1.6		目 的 的 税			-		う ち 消 防 職 員		346		1,044,920		3,020						
地 方 特 例 交 付 金 等		277,440		0.2		277,440		0.4		入 湯 税			-		う ち 技 能 労 務 員		79		262,438		3,322						
内 個人住民税減取補填特例交付金		260,848		0.2		260,848		0.4		事 業 所 税			-		教 育 公 務 員		14		47,614		3,401						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		16,592		0.0		16,592		0.0		法 定 外 目 的 的 税			-		職 員 等 合 計		2,002		6,399,274		3,196						
地 方 交 付 税		13,213,456		10.5		10,402,529		16.8		旧 法 に よ る 税			-		ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		-		-						
内 普 通 交 付 税		10,402,529		8.2		10,402,529		16.8		合 計			45,058,422		100.0		978,966		-		-						
内 特 別 交 付 税		2,810,927		2.2		-		-		目 的 的 税			3,370,681		7.5		-		-		-						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		入 湯 税			74,237		0.2		-		-		-						
(一 般 財 源 計)		68,016,996		53.9		61,909,625		99.7		事 業 所 税			-		-		-		-		-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		32,128		0.0		32,128		0.1		都 市 計 画 税			3,296,444		7.3		-		-		-						
分 担 金 ・ 負 担 金		176,087		0.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-						
使 用 料		883,488		0.7		125,002		0.2		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-						
手 数 料		355,762		0.3		-		-		合 計			45,058,422		100.0		978,966		-		-						
国 庫 支 出		27,361,454		21.7		-		-		目 的 的 税			3,370,681		7.5		-		-		-						
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		入 湯 税			74,237		0.2		-		-		-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-						
都 道 府 県 支 出		10,896,167		8.6		-		-		都 市 計 画 税			3,296,444		7.3		-		-		-						
財 産 収 入		119,114		0.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-						
寄 附 金		409,243		0.3		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-						
繰 上 金		1,043,311		0.8		-		-		合 計			45,058,422		100.0		978,966		-		-						
繰 越 金		4,094,497		3.2		-		-		目 的 的 税			3,370,681		7.5		-		-		-						
繰 上 債		3,393,954		2.7		218		0.0		入 湯 税			74,237		0.2		-		-		-						
地 方 債		9,504,481		7.5		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-						
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		都 市 計 画 税			3,296,444		7.3		-		-		-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		2,562,381		2.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-						
歳 入 合 計		126,286,682		100.0		62,066,973		100.0		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		38,917,332		38,206,908	
人 員		19,141,593		15.4		17,989,792		17,526,662		27.1		議 会 費		661,060		0.5		-		634,644		基 準 財 政 需 要 額		49,343,725		48,492,651	
う ち 職 員		12,455,249		10.1		11,651,894		-		-		総 務 費		8,959,903		7.2		270,270		7,574,832		標 準 税 収 入 額 等		49,688,654		48,815,313	
扶 助 費		31,014,805		25.0		8,789,297		8,789,297		13.6		民 生 費		47,353,840		38.2		494,453		22,231,238		標 準 財 政 規 模		62,653,564		65,105,336	
公 債 費		14,941,440		12.1		14,830,777		13,423,646		20.8		衛 生 費		9,588,398		7.7		1,123,931		5,959,235		財 政 力 指 数		0.80		0.81	
内 元 利 償 還 金		14,495,058		11.7		14,384,395		12,977,267		20.1		衛 生 費		279,608		0.2		6,270		129,856		実 質 収 支 比 率 (%)		3.1		5.5	
利 子		446,382		0.4		446,382		-		-		農 林 水 産 業 費		3,622,475		2.9		769,281		2,313,791		公 債 費 負 担 比 率 (%)		19.1		17.0	
一 時 借 入 金 利 子		-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		3,622,475		2.9		769,281		2,313,791		判 断 全 比 率 化		-		-	
(義 務 的 経 費 計)		65,097,838		52.5		41,609,866		39,739,605		61.5		商 工 費		2,792,550		2.3		234,314		1,852,002		健 全 率 化		-		-	
物 件 補 修 費		16,253,919		13.1		11,261,458		7,418,973		11.5		土 木 費		20,513,246		16.6		11,770,292		8,962,549		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維 持 補 修 費		2,290,606		1.8		2,016,279		904,292		1.4		消 防 費		3,311,588		2.7		3,217,808		3,217,148		実 質 公 債 費 比 率 (%)		10.8		10.5	
補 助 費 等		10,500,059		8.5		8,595,368		4,811,237		7.4		教 育 費		11,420,113		9.2		2,815,783		7,426,950		調 査 積 立 金 高		3,404,600		2,804,540	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		732,970		0.6		732,970		732,970		1.1		災 害 復 旧 費		488,012		0.4		-		60,572		財 政 特 定 目 的 債		202,725		202,715	
繰 上 金		9,723,132		7.8		8,182,871		7,280,165		11.3		公 債		14,941,494		12.1		-		14,830,831		地 方 債 現 在 高		132,819,997		137,810,574	
積 立 金		659,678		0.5		656,303		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,210,641		1.0		239,860		-		-		歳 出 合 計		123,932,287		100.0		17,708,402		75,193,648		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		53,727,268		65,897,974	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		繰 上 金		13,032,995		-		-		735,830		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-		-	
投 資 的 経 費		18,196,414		14.7		2,631,643		2,631,643		14.7		会 計 状 況		3,442,161		-		-		577,609		取 益 事 業 収 入		230,000		150,000	
う ち 人 員 費		123,019		0.1		50,641		60,154,272 千 円		93.1% (96.9%)		事 業 上 水 道 場		243,628		-		-		27,582		土 地 開 発 基 金 現 在 高		255,043		841,043	
内 うち 補助単独費		10,109,929		8.2		358,660		-		-		業 上 水 道 場		151,274		-		-		40,026		徴 収 率 ・ 計 率 (%)		99.5		98.4	
うち 単独費		7,032,603		5.7		2,030,830		-		-		等 市 場		67,100		-		-		107		市 町 村 民 税		99.5		98.8	
内 うち 単独費		488,012		0.4		60,572		-		-		国民健康保険		1,630,564		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.6		98.0	
内 うち 単独費		-		-		-		-		-		出 の 他		7,498,268		-		-		388		-		-		-	
内 うち 単独費		-		-		-		-		-		出 の 他		-		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	64,264人 66,165人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増減率	増減率	-2.9%	令5.1.1	63,662人	62,597人	区分	令和2年国調	平成27年国調	18	2028	地方交付税種地	1-3		
				面積	面積	251.47km ²	令4.1.1	64,333人	63,383人		令和2年国調	平成27年国調						
区 分				人口密度	人口密度	256人	増減率	-1.0%	-1.2%	第1次	490	615	福井県		敦賀市			
				構成比	構成比	29.0	第2次	1.6	1.9	第3次	8,813	8,759	28.0	27.1	22,186	22,957	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方譲与税				13,245,995	29.0	12,687,063	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部○ 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	45,637,230	47,312,447
地方譲与税				233,728	0.5	233,728	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部○ 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	43,249,863	44,686,519		
配当割交付金				4,230	0.0	4,230	普 通 税			12,667,997	95.6	167,261	低開発×	歳入総額	2,387,367	2,625,928		
株式等譲渡所得割交付金				68,298	0.1	68,298	法 定 普 通 税			12,667,997	95.6	167,261	旧産炭×	歳入総額	185,738	249,984		
分離課税所得割交付金				59,970	0.1	59,970	市 町 村 民 税			4,513,390	34.1	167,261	山振×	歳入総額	2,201,629	2,375,944		
地方消費税交付金				1,641,587	3.6	1,641,587	内 個人均等割			121,430	0.9	-	過疎×	歳入総額	-174,315	794,930		
ゴルフ場利用税交付金				13,303	0.0	13,303	所得割			3,672,442	27.7	-	首都×	歳入総額	273	36,495		
自動車取得税交付金				209	0.0	209	法人均等割			312,124	2.4	51,710	近畿○	歳入総額	394,600	179,400		
軽油引取税交付金				-	-	-	法人税割			407,394	3.1	115,551	中部○	歳入総額	-	-		
自動車税環境性能割交付金				21,474	0.0	21,474	固定資産税			7,379,221	55.7	-	財政健全化×	歳入総額	220,558	1,010,825		
法人事業税交付金				213,810	0.5	213,810	うち純固定資産税			7,365,500	55.6	-	指数表選定○	歳入総額	2,808	-		
地方特例交付金等				74,483	0.2	74,483	軽自動車税			239,433	1.8	-	財源超過×	歳入総額	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金				72,466	0.2	72,466	市町村たばこ税			535,685	4.0	-	-	歳入総額	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,017	0.0	2,017	市町村たばこ税			535,685	4.0	-	-	歳入総額	-	-		
地方交付税				2,244,187	4.9	1,792,105	特別土地保有税			268	0.0	-	-	歳入総額	-	-		
内 普通交付税				1,792,105	3.9	1,792,105	法定外普通税			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
内 特別交付税				452,082	1.0	-	法的			577,998	4.4	-	-	歳入総額	-	-		
内 震災復興特別交付税				-	-	-	目的			577,998	4.4	-	-	歳入総額	-	-		
(一般財源計)				17,821,274	39.0	16,810,260	内 入湯税			19,066	0.1	-	-	歳入総額	-	-		
交通安全対策特別交付金				6,942	0.0	6,942	事業所税			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
分担金・負担金				453,458	1.0	-	都市計画税			558,932	4.2	-	-	歳入総額	-	-		
使用料				440,308	1.0	54,453	水利地益税等			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
手数料				75,060	0.2	1,119	法定外目的税			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
国庫支出				6,931,391	15.2	-	旧法による税			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
国有提供交付金				-	-	-	合 計			13,245,995	100.0	167,261	-	歳入総額	-	-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	議 員 公 務 災 害			19,066	0.1	-	-	歳入総額	-	-		
都道府県支出				3,107,118	6.8	-	非常勤公務災害			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
財産収入				154,426	0.3	18,653	退職手当			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
寄附金				8,755,886	19.2	-	事務機共同			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
繰入金				1,788,640	3.9	-	税務事務			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
繰越金				2,625,928	5.8	-	老人福祉			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
繰上金				1,162,299	2.5	485	伝染病			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
諸地方債				2,314,500	5.1	-	そ の 他			-	-	-	-	歳入総額	-	-		
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			1	26.04.01	9,200	1	26.04.01	9,200			
うち臨時財政対策債				362,000	0.8	-	特別職等			2	26.04.01	7,600	2	26.04.01	7,600			
歳入合計				45,637,230	100.0	16,891,912	定 数			1	26.04.01	6,380	1	26.04.01	6,380			
							適用開始年月日			1	26.04.01	4,900	1	26.04.01	4,900			
							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			1	26.04.01	4,280	1	26.04.01	4,280			
							ラ ス パ イ レ ス 指 数			22	26.04.01	4,070	22	26.04.01	4,070			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	11,448,510	11,122,896		
うち職員				4,893,855	11.3	4,345,633	4,244,687	24.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	13,241,631	12,766,284		
扶助				3,441,878	8.0	2,979,481	-	-	議 会 費	271,077	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	14,709,670	14,276,220		
公債				6,235,109	14.4	1,666,800	1,595,738	9.2	総 務 費	13,317,023	30.8	802,685	8,273,526	標 準 財 政 規 模	16,864,695	17,362,674		
内 元利償還金				2,187,182	5.1	1,987,688	1,593,088	9.2	民 生 費	11,029,871	25.5	338,247	5,215,237	財 政 力 指 数	0.88	0.90		
一時借入金				92,411	0.2	83,710	-	-	衛 生 費	3,863,985	8.9	914,891	2,675,785	実 質 収 支 比 率 (%)	13.1	13.7		
(義務的経費計)				13,408,557	31.0	8,083,831	7,517,223	43.6	労 働 費	117,984	0.3	-	15,984	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.3	6.8		
維持補修				582,570	1.3	382,147	364,997	2.1	農 林 水 産 業 費	712,546	1.6	255,651	338,880	判 断 全 率 化	-	-		
補助費				5,201,694	12.0	4,432,569	3,411,034	19.8	商 工 費	2,619,079	6.1	45,403	1,746,162	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担				955,254	2.2	955,254	918,380	5.3	土 木 費	4,042,848	9.3	2,208,569	1,715,947	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.3	5.3		
繰出				2,231,555	5.2	1,795,674	1,743,307	10.1	消 防 費	995,271	2.3	4,157	979,444	率 化	-	-		
積立				5,664,121	13.1	1,518,169	-	-	教 育 費	3,855,417	8.9	752,585	2,629,173	積 立 金 高	3,160,285	3,160,011		
投資・出資金・貸付				428,800	1.0	26,800	-	-	災 害 復 旧 費	145,169	0.3	-	18,630	財 政 特 定 目 的	2,681,925	1,981,516		
前年度繰上充用				-	-	-	-	-	公 債	2,279,593	5.3	-	2,071,398	調 査	14,279,349	11,089,343		
投資的経費				5,467,357	12.6	1,241,280	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	27,857,532	27,730,214		
うち人件費				97,708	0.2	97,708	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	77,220		
普通建設事業費				5,322,188	12.3	1,222,650	15,862,721千円	91.9% (93.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,076,469	9.3	56,903	56,903	保 証 ・ 補 償	-	-		
うち補助				2,092,128	4.8	69,885	91.9% (93.9%)	-	経 常 収 支 比 率	1,071,022	2.3	32,867	32,867	そ の 他	-	-		
うち単独				2,962,605	6.8	1,120,748	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	営 病 院	727,151	1.6	7,560	7,560	取 益 事 業 収 入	-	-		
災害復旧事業費				145,169	0.3	18,630	歳 入 一 般 財 源 等	28,338,610千円	事 下 水 道	46,741	0.1	11,171	11,171	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,669	500,456		
歳出合計				43,249,863	100.0	25,951,243	出 の 他	1,749,810	業 上 水 道	1,039	0.0	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.0	94.9		
									等 宅 地 造 成	480,706	1.1	-	-	市 町 村 民 税	98.6	94.6		
									国民健康保険	1,749,810	4.0	420	420	純 固 定 資 産 税	99.1	94.8		
									出 の 他	1,749,810	4.0	420	420					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	31,286人 33,109人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増減率		-5.5%	令 5. 1. 1	30,969人	30,478人	区分	令和2年国調	平成27年国調	18	2052	地方交付税種地	I-2						
				面積		872.43 km ²	令 4. 1. 1	31,622人	31,156人		令和2年国調	平成27年国調										
区 分				人口密度		36人	増減率		-2.1%	-2.2%	第1次	1,250	1,557	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)					
				構成比						第2次	7.5	8.8	第3次	5,502	5,566	福井県			大野市			
歳入の状況 (単位:千円・%)				構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入の状況 (単位:千円・%)											
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎都× 近畿部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額							
地方譲与税				3,911,822	19.8	3,812,206	36.9	普通税			3,810,679	97.4	51,961	低開発○	歳入総額							
地方譲与税				235,628	1.2	235,628	2.3	法定普通税			3,810,679	97.4	51,961	旧産炭×	歳入総額							
配当割交付金				1,624	0.0	1,624	0.0	市町村民税			1,663,314	42.5	51,961	山振振○	歳入総額							
株式等譲渡所得割交付金				26,205	0.1	26,205	0.3	個人均等割			59,444	1.5	-	過疎都×	歳入総額							
分離課税所得割交付金				22,953	0.1	22,953	0.2	所得割			1,379,192	35.3	-	近畿部×	歳入総額							
地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割			103,354	2.6	17,371	中	歳入総額							
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税割			121,324	3.1	34,590	財政健全化等×	歳入総額							
自動車取得税交付金				195	0.0	195	0.0	固定資産税			1,803,951	46.1	-	指数表選定○	歳入総額							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			1,797,509	46.0	-	財源超過×	歳入総額							
自動車税環境性能割交付金				20,039	0.1	20,039	0.2	軽自動車税			131,624	3.4	-	-	歳入総額							
法人事業税交付金				76,790	0.4	76,790	0.7	市町村たばこ税			211,790	5.4	-	-	歳入総額							
地方特例交付金等				20,944	0.1	20,944	0.2	鉱産税			-	-	-	-	歳入総額							
内 個人住民税減取補填特例交付金				18,318	0.1	18,318	0.2	特別土地保有税			-	-	-	-	歳入総額							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,626	0.0	2,626	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	歳入総額							
内 地方交付税				6,828,663	34.6	5,325,368	51.5	法的			101,143	2.6	-	-	歳入総額							
内 普通交付税				5,325,368	27.0	5,325,368	51.5	法定目的税			101,143	2.6	-	-	歳入総額							
内 特別交付税				1,503,295	7.6	-	-	入湯税			1,527	0.0	-	-	歳入総額							
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	歳入総額							
(一般財源計)				11,918,755	60.4	10,315,844	99.8	都市計画税			99,616	2.5	-	-	歳入総額							
交通安全対策特別交付金				2,841	0.0	2,841	0.0	水利地益税等			-	-	-	-	歳入総額							
分担金・負担金				19,176	0.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	歳入総額							
使用料				166,421	0.8	18,804	0.2	旧法による税			-	-	-	-	歳入総額							
手数料				23,799	0.1	-	-	合 計			3,911,822	100.0	51,961	-	歳入総額							
国庫支出				2,954,731	15.0	-	-	入湯税			1,527	0.0	-	-	歳入総額							
国有提供交付金				-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	歳入総額							
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	都市計画税			99,616	2.5	-	-	歳入総額							
都道府県支出				1,789,911	9.1	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	歳入総額							
都道府県収入				57,981	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	歳入総額							
繰入金				123,808	0.6	-	-	旧法による税			-	-	-	-	歳入総額							
繰入金				655,480	3.3	-	-	合 計			3,911,822	100.0	51,961	-	歳入総額							
繰越入金				959,711	4.9	-	-	入湯税			1,527	0.0	-	-	歳入総額							
繰越入金				338,320	1.7	28	0.0	事業所税			-	-	-	-	歳入総額							
地方債				707,400	3.6	-	-	都市計画税			99,616	2.5	-	-	歳入総額							
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	歳入総額							
うち臨時財政対策債				127,700	0.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	歳入総額							
歳入合計				19,718,334	100.0	10,337,517	100.0	合 計			3,911,822	100.0	51,961	-	歳入総額							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区 分							区 分							決算額		構成比	令和3年度(千円)					
うち職員							議会費							3,377,838		17.9	3,131,572	3,061,068	29.2			
扶助							総務費							2,022,550		10.7	1,884,440	-	9,230,911	9,335,506		
公債							民生費							3,336,440		17.6	938,213	930,889	8.9	4,892,587	4,708,638	
元利償還金							衛生費							1,379,808		7.3	1,379,808	1,379,808	13.2	10,345,752	10,735,730	
一時借入金							労働費							1,347,547		7.1	1,347,547	1,347,547	12.9	0.42	0.41	
(義務的経費計)							農林水産業費							32,261		0.2	32,261	32,261	0.3	7.3	8.3	
維持補修費							商工費							8,094,086		42.8	5,449,593	5,371,765	51.3	9.8	10.6	
補助費							土木費							3,110,432		16.5	2,356,468	1,840,687	17.6	-	-	
うち一部事務組合負担							消防費							799,562		4.2	590,962	683,358	2.3	6.9	8.0	
繰出							教育費							2,308,242		12.2	1,810,050	1,241,793	11.9	15.7	23.3	
繰立							災害復旧費							507,440		2.7	507,440	507,440	4.8	-	-	
投資・出資金・貸付金							公債							1,565,380		8.3	1,339,694	1,272,824	12.2	2,259,823	2,229,697	
前年度繰上充用金							諸支出金							1,101,762		5.8	976,907	-	658,283	558,236		
投資的経費							前年度繰上充用金							236,768		1.3	110,147	-	2,820,096	2,439,674		
うち人件費							歳出合計							1,690,721		8.9	581,943	14,027,145	14,027,145	12,108,623	12,748,770	
普通建設事業費							繰合							9,829		0.1	9,829	9,971,669	9,971,669	-	-	
うち補助							営下水							1,676,047		8.9	575,052	517,571	106,356	-	-	
うち単独							事簡水							689,907		3.6	76,888	44,031	127,213	-	-	
災害復旧事業費							業上水							928,214		4.9	487,388	28,469	3,977	1,051,539	1,051,479	
失業対策事業費							業工業用水							14,674		0.1	6,891	-	6,148	-	-	
歳出合計							その他							18,906,953		100.0	13,215,764	1,104,773	1,066,047	13,215,764	99.2	97.0
							繰合							1,980,994		10.1	1,980,994	1,980,994	106,356	-	-	
							営下水							517,571		2.9	517,571	517,571	127,213	-	-	
							事簡水							44,031		0.2	44,031	44,031	3,977	-	-	
							業上水							28,469		0.1	28,469	28,469	6,148	-	-	
							業工業用水							286,150		1.5	286,150	286,150	100	-	-	
							その他							1,104,773		5.6	1,104,773	1,104,773	391	-	-	
							繰合							1,980,994		10.1	1,980,994	1,980,994	106,356	-	-	
							営下水							517,571		2.9	517,571	517,571	127,213	-	-	
							事簡水							44,031		0.2	44,031	44,031	3,977	-	-	
							業上水							28,469		0.1	28,469	28,469	6,148	-	-	
							業工業用水							286,150		1.5	286,150	286,150	100	-	-	
							その他							1,104,773		5.6	1,104,773	1,104,773	391	-	-	
							繰合							1,980,994		10.1	1,980,994	1,980,994	106,356	-	-	
							営下水							517,571		2.9	517,571	517,571	127,213	-	-	
							事簡水							44,031		0.2	44,031	44,031	3,977	-	-	
							業上水							28,469		0.1	28,469	28,469	6,148	-	-	
							業工業用水							286,150		1.5	286,150	286,150	100	-	-	
							その他							1,104,773		5.6	1,104,773	1,104,773	391	-	-	
							繰合							1,980,994		10.1	1,980,994	1,980,994	106,356	-	-	
							営下水							517,571		2.9	517,571	517,571	127,213	-	-	
							事簡水							44,031		0.2	44,031	44,031	3,977	-	-	
							業上水							28,469		0.1	28,469	28,469	6,148	-	-	
							業工業用水							286,150		1.5	286,150	286,150	100	-	-	
							その他							1,104,773		5.6	1,104,773	1,104,773	391	-	-	
							繰合							1,980,994		10.1	1,980,994	1,980,994	106,356	-	-	
							営下水							517,571		2.9	517,571	517,571	127,213	-	-	
							事簡水							44,031		0.2	44,031	44,031	3,977	-	-	
							業上水							28,469		0.1	28,469	28,469	6,148	-	-	
							業工業用水							286,150		1.5	286,150	286,150	100	-	-	
							その他							1,104,773		5.6	1,104,773	1,104,773	391	-	-	
							繰合							1,980,994		10.1	1,980,994	1,980,994	106,356	-	-	
							営下水							517,571		2.9	517,571	517,571	127,213	-	-	
							事簡水							44,031		0.2	44,031	44,031	3,977	-	-	
							業上水							28,469		0.1	28,469	28,469	6,148	-	-	
							業工業用水							286,150		1.5	286,150	286,150	100	-	-	
							その他							1,104,773		5.6	1,104,773	1,104,773	391	-	-	
							繰合							1,980,994		10.1	1,980,994	1,980,994	106,356	-	-	
							営下水							517,571		2.9	517,571	517,571	127,213	-	-	
							事簡水							44,031		0.2	44,031	44,031	3,977	-	-	
							業上水							28,469		0.1	28,469	28,469	6,148	-	-	
							業工業用水							286,150		1.5	286,150	286,150	100	-	-	
							その他							1,104,773		5.6	1,104,773	1,104,773	391	-	-	
							繰合							1,980,994		10.1	1,980,994	1,980,994	106,356	-	-	
							営下水							517,571		2.9	517,571	517,571	127,213	-	-	
							事簡水							44,031		0.2	44,031	44,031	3,977	-	-	
							業上水							28,469								

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2								
				令和2年国調		22,150人		平成27年国調		24,125人		増減率		-8.2%		令5.1.1		21,821人		21,536人		増減率		-1.7%					
				面積		253.88km ²		令4.1.1		22,144人		21,911人		増減率		-1.5%		-1.7%		18		2061		地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
地 方 税				2,917,806		20.0		2,787,409		38.0		普 通 税			2,762,970		94.7		91,332		旧 新 産 特 ×		780		599				
地 方 譲 与 税				157,575		1.1		157,575		2.1		法 定 普 通 税			2,762,970		94.7		91,332		低 開 発 〇		5.4		6.3				
利 子 割 交 付 金				1,141		0.0		1,141		0.0		市 町 村 民 税			1,351,631		46.3		91,332		山 振 〇		3,818		4,424				
配 当 割 交 付 金				18,374		0.1		18,374		0.3		内 個 人 均 等 割			42,004		1.4		-		過 疎 〇		5.4		6.3				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				16,003		0.1		16,003		0.2		所 得 割			963,236		33.0		-		首 都 〇		34.5		35.7				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		法 人 均 等 割			63,843		2.2		10,630		近 畿 〇		6,654		7,199				
地 方 消 費 税 交 付 金				533,950		3.7		533,950		7.3		法 定 外 普 通 税			-		-		-		中 部 〇		60.1		7,199				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-		目 的 的 税			154,836		5.3		-		財 政 健 全 化 等 〇		-		-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		入 湯 税			24,439		0.8		-		議 員 公 務 災 害 ×		-		-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金				157		0.0		157		0.0		事 業 所 税			-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ×		-		-				
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		都 市 計 画 税			130,397		4.5		-		退 職 手 当 〇		-		-				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				16,132		0.1		16,132		0.2		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		事 務 機 共 同 ×		-		-				
法 人 事 業 税 交 付 金				52,209		0.4		52,209		0.7		旧 法 に よ る 税			-		-		-		税 務 事 務 ×		-		-				
地 方 特 例 交 付 金 等				15,146		0.1		15,146		0.2		合 計			2,917,806		100.0		91,332		伝 染 病 ×		-		-				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				12,759		0.1		12,759		0.2		内 入 湯 税			24,439		0.8		-		議 員 公 務 災 害 ×		-		-				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				2,387		0.0		2,387		0.0		事 業 所 税			-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ×		-		-				
地 方 交 付 税				4,896,249		33.6		3,716,178		50.6		都 市 計 画 税			130,397		4.5		-		退 職 手 当 〇		-		-				
内 普 通 交 付 税				3,716,178		25.5		3,716,178		50.6		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		事 務 機 共 同 ×		-		-				
特 別 交 付 税				1,180,071		8.1		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		税 務 事 務 ×		-		-				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		合 計			2,917,806		100.0		91,332		伝 染 病 ×		-		-				
(一 般 財 源 計)				8,624,742		59.1		7,314,274		99.7		内 入 湯 税			24,439		0.8		-		議 員 公 務 災 害 ×		-		-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,232		0.0		2,232		0.0		事 業 所 税			-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ×		-		-				
分 担 金 ・ 負 担 金				12,952		0.1		-		-		都 市 計 画 税			130,397		4.5		-		退 職 手 当 〇		-		-				
使 用 料				114,130		0.8		9,246		0.1		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		事 務 機 共 同 ×		-		-				
手 庫 数 支 出				14,441		0.1		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		税 務 事 務 ×		-		-				
国 庫 支 出				2,428,673		16.6		-		-		合 計			2,917,806		100.0		91,332		伝 染 病 ×		-		-				
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		内 入 湯 税			24,439		0.8		-		議 員 公 務 災 害 ×		-		-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ×		-		-				
都 道 府 県 支 出 金				1,220,979		8.4		-		-		都 市 計 画 税			130,397		4.5		-		退 職 手 当 〇		-		-				
財 産 附 収 入 金				111,863		0.8		13,527		0.2		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		事 務 機 共 同 ×		-		-				
寄 附 金				105,718		0.7		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		税 務 事 務 ×		-		-				
繰 上 入 金				271,822		1.9		-		-		合 計			2,917,806		100.0		91,332		伝 染 病 ×		-		-				
繰 上 越 入 金				465,188		3.2		-		-		内 入 湯 税			24,439		0.8		-		議 員 公 務 災 害 ×		-		-				
繰 上 諸 入 金				373,052		2.6		18		0.0		事 業 所 税			-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ×		-		-				
地 方 債				841,800		5.8		-		-		都 市 計 画 税			130,397		4.5		-		退 職 手 当 〇		-		-				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		事 務 機 共 同 ×		-		-				
うち 臨 時 財 政 対 策 債				97,900		0.7		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		税 務 事 務 ×		-		-				
歳 入 合 計				14,587,592		100.0		7,339,297		100.0		合 計			2,917,806		100.0		91,332		伝 染 病 ×		-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,637,681		2,554,146	
うち 職 員 給 費				2,296,287		16.5		2,059,573		1,984,576		26.7		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,637,681		2,554,146	
扶 助 費				1,329,080		9.5		1,219,843		-		-		議 会 費		153,248		1.1		-		-		基 準 財 政 需 要 額		6,379,238		6,379,238	
公 債 費				2,508,565		18.0		828,398		590,839		7.9		総 務 費		2,795,238		20.1		42,052		2,567,566		標 準 税 収 入 額 等		3,281,117		3,168,556	
内 元 利 償 還 金				1,214,917		8.7		1,205,733		1,155,211		15.5		民 生 費		4,003,912		28.7		11,959		2,046,884		標 準 財 政 規 模		7,095,195		7,370,752	
一 時 借 入 金 利 子				38,002		0.3		36,463		36,463		0.5		衛 生 費		859,294		6.2		14,253		663,903		財 政 力 指 数		0.42		0.42	
(義 務 的 経 費 計)				6,057,772		43.5		4,130,168		3,767,029		50.7		衛 生 費		104,861		0.8		-		9,861		実 質 収 支 比 率 (%)		8.2		5.9	
物 質 補 修 費				1,404,795		10.1		1,065,385		793,251		10.7		農 林 水 産 業 費		727,283		5.2		214,683		400,831		公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.3		12.2	
維 持 補 修 費				361,019		2.6		230,843		148,666		2.0		商 工 費		597,701		4.3		193,736		355,472		判 断 全 率 化		-		-	
補 助 費				1,460,492		10.5		1,189,307		701,331		9.4		土 木 費		1,405,575		10.1		520,409		732,329		健 全 率 化		-		-	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				396,163		2.8		396,163		396,163		5.3		消 防 費		354,975		2.5		2,215		337,436		実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.8		8.4	
繰 上 出 金				1,423,139		10.2		1,268,028		1,200,149		16.1		教 育 費		1,134,027		8.1		122,796		934,533		財 政 調 査		1,721,052		1,766,583	
積 立 金				1,331,094		9.6		1,323,206		-		-		土 木 費		1,405,575		10.1		520,409		732,329		積 立 金 高		2,288,573		1,438,142	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				228,620		1.6		7,800		-		-		消 防 費		354,975		2.5		2,215		337,436		財 政 調 査		666,245		411,875	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		教 育 費		1,134,027		8.1		122,796		934,533		積 立 金 高		2,288,573		1,438,142	
投 資 的 経 費				1,668,408		12.0		257,557		-		-		災 害 復 旧 費		546,305		3.9		-		28,330		財 政 調 査		666,245		411,875	
うち 人 件 費				80,405		0.6		23,178		-		-		公 債 費		1,252,920		9.0		-		1,242,197		地 方 債 現 在 高		12,179,541		12,552,658	
内 普 通 建 設 事 業 費				1,122,103		8.1		229,227		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-	
うち 補 助 費				448,445		3.2		61,020		-		-		歳 出 合 計		13,935,339		100.0		1,122,103		9,472,294		債 務 負 担 率 率 率 (%)		-		-	
うち 単 独 費				639,749		4.6		167,678		-		-		繰 上 入 金		-		-		-		-		債 務 負 担 率 率 率 (%)		-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費				546,305		3.9		28,330		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		6,610,426		千 円		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-	
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		経 常 収 支 比 率		88.9%		(90.1 %)		-		-		債 務 負 担 率 率 率 (%)		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				13,935,339		100.0		9,472,294		10,124,547		千 円		出 の そ の 他		772,428		-		-		-		債 務 負 担 率 率 率 (%)		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 0.0%		68,302人 68,284人 0.0%		区分 令和5.1.1 令和4.1.1 増減率 -0.8%		住民基本台帳人口 うち日本人 68,863人 67,806人 68,170人 -0.5%		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 第1次 531 622 1.6 1.8 第2次 13,675 13,630 40.0 40.1 第3次 19,992 19,721 58.5 58.0			都道府県名 18 福井県		団体名 2079 鯖江市		市町村類型 地方交付税種地 1-3		II-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の 指定状況		区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方譲与税		9,736,539	32.2	9,203,553		56.6		普通税				旧新産×	区		347	1,046,899	3,017					
地方譲与税		256,481	0.8	256,481		1.6		法定普通税				低開発×	うち		-	-	-					
利子割交付金		4,179	0.0	4,179		0.0		市町村民税				旧工特×	消防職員		-	-	-					
配当割交付金		67,492	0.2	67,492		0.4		内個人均等割				山振×	うち		12	37,068	3,089					
株式等譲渡所得割交付金		59,297	0.2	59,297		0.4		所得割				過疎×	技術労務員		13	37,167	2,859					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		法人均等割				首都×	教育公務員		-	-	-					
地方消費税交付金		1,672,352	5.5	1,672,352		10.3		固定資産税				近畿○	臨時職員		360	1,084,066	3,011					
ゴルフ場利用税交付金		303	0.0	303		0.0		うち純固定資産税				中○	等		-	-	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		軽自動車税				財政健全化等×	ラ		-	-	-					
自動車取得税交付金		285	0.0	285		0.0		市町村たばこ税				指選定○	ス		-	-	-					
軽油引取税交付金		-	-	-		-		特別土地保有税				財源超過×	パイ		-	-	-					
自動車税環境性能割交付金		29,335	0.1	29,335		0.2		法定外普通税				一部事務組合加入の状況	レス		-	-	-					
法人事業税交付金		186,441	0.6	186,441		1.1		目的税				特別職等	指数		-	-	-					
地方特例交付金等		96,435	0.3	96,435		0.6		法定目的税				定数	適用開始年月日		-	-	-					
内個人住民税減取補填特例交付金		84,435	0.3	84,435		0.5		入湯税				一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	適用開始年月日		2.10.17	7,900						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		12,000	0.0	12,000		0.1		事業所税				非常勤公務災害○	適用開始年月日		14.04.01	7,000						
地方交付税		5,622,735	18.6	4,649,726		28.6		都市計画税				退職手当×	適用開始年月日		9.01.01	6,360						
内普通交付税		4,649,726	15.4	4,649,726		28.6		水利地益税等				事務機共同×	適用開始年月日		9.01.01	4,900						
内特別交付税		973,059	3.2	-		-		法定外目的税				税務事務×	適用開始年月日		9.01.01	4,280						
内震災復興特別交付税		-	-	-		-		旧法による税				老人福祉×	適用開始年月日		9.01.01	4,070						
(一般財源計)		17,731,924	58.6	16,225,879		99.8		合				伝染病×	適用開始年月日		9.01.01	4,070						
交通安全対策特別交付金		7,317	0.0	7,317		0.0		内入湯税				議員公務災害×	適用開始年月日		2.10.17	7,900						
分担金・負担金		141,925	0.5	-		-		事業所税				非常勤公務災害○	適用開始年月日		14.04.01	7,000						
使用料		233,915	0.8	25,397		0.2		都市計画税				退職手当×	適用開始年月日		9.01.01	6,360						
手数料		33,053	0.1	5		0.0		水利地益税等				事務機共同×	適用開始年月日		9.01.01	4,900						
国庫支出		5,165,137	17.1	-		-		法定外目的税				税務事務×	適用開始年月日		9.01.01	4,280						
国有提供交付金		-	-	-		-		旧法による税				老人福祉×	適用開始年月日		9.01.01	4,070						
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		合				伝染病×	適用開始年月日		9.01.01	4,070						
都道府県支出金		2,717,949	9.0	-		-		内入湯税				議員公務災害×	適用開始年月日		2.10.17	7,900						
都道府県収入金		73,675	0.2	-		-		事業所税				非常勤公務災害○	適用開始年月日		14.04.01	7,000						
寄附入金		867,883	2.9	-		-		都市計画税				退職手当×	適用開始年月日		9.01.01	6,360						
繰入金		479,990	1.6	-		-		水利地益税等				事務機共同×	適用開始年月日		9.01.01	4,900						
繰越入金		1,197,768	4.0	-		-		法定外目的税				税務事務×	適用開始年月日		9.01.01	4,280						
繰上入金		399,265	1.3	390		0.0		旧法による税				老人福祉×	適用開始年月日		9.01.01	4,070						
諸地方債		1,190,700	3.9	-		-		内入湯税				議員公務災害×	適用開始年月日		2.10.17	7,900						
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		事業所税				非常勤公務災害○	適用開始年月日		14.04.01	7,000						
うち臨時財政対策債		331,400	1.1	-		-		都市計画税				退職手当×	適用開始年月日		9.01.01	6,360						
歳入		30,240,501	100.0	16,258,988		100.0		水利地益税等				事務機共同×	適用開始年月日		9.01.01	4,900						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額	8,783,424	8,319,060		
うち職員		4,129,015	14.4	3,752,451		3,607,448		21.7		区	223,371	0.8	-		223,350		基準財政需要額	13,275,230	12,904,791			
扶助		2,551,805	8.9	2,175,241		-		-		議会費	4,057,382	14.1	52,551		3,596,071		標準税収入額等	11,065,903	10,463,263			
公債		7,082,787	24.6	2,002,659		1,920,051		11.6		民生費	11,012,824	38.3	59,629		5,266,314		標準財政規模	16,047,114	16,234,480			
内元利償還金	{ 元 子	2,414,423	8.4	2,360,631		2,360,631		14.2		衛生費	2,414,857	8.4	13,103		2,041,889		財政力指数	0.67	0.67			
一時借入金	利子	88,261	0.3	86,839		86,839		0.5		労働費	73,063	0.3	-		38,653		実質収支比率(%)	7.6	7.1			
(義務的経費計)		13,714,486	47.7	8,202,580		7,974,969		48.1		農林水産業費	1,167,531	4.1	375,238		398,681		公債費負担比率(%)	11.5	12.2			
維持補修費		551,443	1.9	489,140		-		-		商工費	730,047	2.5	49,044		666,426		健全率化	-	-			
補助費		5,506,678	19.2	4,833,379		2,615,900		15.8		土木費	3,082,960	10.7	1,152,611		2,021,740		健全率化	5.3	6.0			
うち一部事務組合負担		1,954,281	6.8	1,950,906		1,629,026		9.8		消防費	854,407	3.0	-		854,407		健全率化	-	-			
繰上立		2,135,033	7.4	1,753,125		1,723,649		10.4		教育費	2,618,746	9.1	277,103		2,312,848		健全率化	-	-			
繰上入金		1,196,400	4.2	1,167,995		-		-		災害復旧費	-	-	-		-		健全率化	-	-			
投資・出資金・貸付金		34,410	0.1	-		-		-		公債	2,503,021	8.7	-		2,447,807		健全率化	-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		諸支出金	-	-	-		-		健全率化	-	-			
投資的経費		1,979,279	6.9	473,584		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		健全率化	-	-			
うち人件費		-	-	-		-		-		歳出合計	28,738,209	100.0	1,979,279		19,868,186		健全率化	-	-			
内普通建設事業費		1,979,279	6.9	473,584		-		-		繰上立	3,378,474	11.7	-		-		健全率化	-	-			
うち補助		855,346	3.0	94,039		-		-		会国民健康保険料	941,400	3.3	-		-		健全率化	-	-			
うち単独		864,618	3.0	269,787		-		-		計	254,111	0.9	-		-		健全率化	-	-			
内災害復旧事業費		-	-	-		-		-		事業用水道	47,930	0.2	-		-		健全率化	-	-			
失業対策事業費		-	-	-		-		-		等工業用水道	-	-	-		-		健全率化	-	-			
歳出		28,738,209	100.0	19,868,186		21,370,478		100.0		その他	1,693,613	5.9	-		-		健全率化	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2					
				令和2年国調		27,524人		28,729人		26,397人		26,900人		令和2年国調		18		2087		地方交付税種地		1-2			
				平成27年国調		28,729人		26,900人		26,397人		平成27年国調		18		2087		福井県		あわら市		地方交付税種地		1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-4.2%		増減率		-1.3%		増減率		-1.5%											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税		4,489,667	22.7	4,489,667	50.2	普通税		4,421,696		98.5		114,174		低開発		×		歳入総額		19,798,410		18,846,772			
配当金		1,583	0.0	1,583	0.0	法定普通税		4,421,696		98.5		114,174		旧産炭		×		歳入歳出差引		18,806,266		17,604,285			
株式等譲渡所得割交付金		25,685	0.1	25,685	0.3	市町村民税		1,784,817		39.8		114,174		山振		×		翌年度に繰越すべき財源		992,144		1,242,487			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割		52,464		1.2		-		過疎		○		単年度収支		61,958		101,241			
地方消費税交付金		689,649	3.5	689,649	7.7	所得割		1,290,997		28.8		-		首都		×		積立金取崩し		930,186		1,141,246			
ゴルフ場利用税交付金		67,821	0.3	67,821	0.8	法人均等割		99,629		2.2		16,549		近畿		○		繰上償還		-211,060		488,422			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税		341,727		7.6		97,625		中部		○		積立金取崩し		1,058,434		978,016			
自動車取得税交付金		130	0.0	130	0.0	固定資産税		2,339,904		52.1		-		財政健全化		×		実質単年度収支		570,434		326,016			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		2,339,771		52.1		-		指数表選定		○		区		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金		13,340	0.1	13,340	0.1	軽自動車税		102,247		2.3		-		財源超過		×		一般職員		276		777,768		2,818	
法人事業税交付金		108,682	0.5	108,682	1.2	市町村たばこ税		194,728		4.3		-		-		-		うち消防職員		-		-		-	
地方特例交付金等		25,425	0.1	25,425	0.3	鉱産税		-		-		-		-		-		うち技能労務職員		14		35,938		2,567	
内 個人住民税減取補填特例交付金		21,902	0.1	21,902	0.2	特別土地保有税		-		-		-		-		-		教育時職		-		-		-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		3,523	0.0	3,523	0.0	法定外普通税		-		-		-		-		-		等合		-		-		-	
内 普通交付税		3,335,784	16.8	3,335,784	37.3	法的		67,971		1.5		-		-		-		ラ		276		777,768		2,818	
内 特別交付税		548,382	2.8	-	-	目的		67,971		1.5		-		-		-		ス		-		-		-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税		67,971		1.5		-		-		-		パイ		-		-		-	
(一般財源計)		9,463,925	47.8	8,915,543	99.7	事業所税		-		-		-		-		-		レス		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,467	0.0	2,467	0.0	都市計画税		-		-		-		-		-		レス		-		-		-	
分担金・負担金		211,698	1.1	-	-	水利地益等		-		-		-		-		-		レス		-		-		-	
使用料		111,381	0.6	14,911	0.2	法定外目的税		-		-		-		-		-		レス		-		-		-	
手数料		78,472	0.4	-	-	旧法による税		-		-		-		-		-		レス		-		-		-	
国庫支出		3,405,095	17.2	-	-	合		4,489,667		100.0		114,174		-		-		レス		-		-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		4,116,037		4,152,829			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		標準税収入額等		7,451,611		7,380,356			
都道府県支出		1,613,226	8.1	-	-	議会費		153,208		0.8		-		151,490		標準財政規模		標準財政規模		8,729,198		9,117,331			
都道府県収入		43,367	0.2	13,027	0.1	総務費		3,325,585		17.7		51,874		2,381,307		財政力指数		財政力指数		0.57		0.59			
寄附		490,782	2.5	-	-	民生費		4,735,528		25.2		21,918		2,311,697		実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		10.7		12.5			
繰入金		946,879	4.8	-	-	衛生費		1,016,360		5.4		-		828,156		公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		12.5		12.5			
繰越金		1,242,487	6.3	-	-	労働費		22,044		0.1		-		10,544		健全率		健全率		-		-			
繰上金		669,022	3.4	477	0.0	農林水産業費		934,227		5.0		375,452		332,945		断全		断全		-		-			
地方債		1,519,609	7.7	-	-	商工費		968,652		5.2		430,887		721,721		比率		比率		7.0		6.7			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	土木費		4,140,810		22.0		2,916,962		1,059,819		率化		率化		28.0		35.8			
うち臨時財政対策債		177,309	0.9	-	-	消防費		548,212		2.9		-		545,768		積立		積立		3,754,000		3,266,000			
歳入合計		19,798,410	100.0	8,946,425	100.0	教育費		1,433,184		7.6		135,429		1,189,278		現在		現在		315,265		315,195			
						災害復旧費		1,965		0.0		-		665		地方		地方		17,520,419		17,492,714			
						公債		1,526,491		8.1		-		1,506,543		債現		債現		2,321,145		2,184,996			
						諸支出金		-		-		-		-		地		地		-		-			
						前年度繰上充用金		-		-		-		-		債		債		-		-			
						歳出合計		18,806,266		100.0		3,932,522		11,039,933		務		務		597,857		330,929			
						経常経費充当一般財源等計		8,202,032千円		-		-		-		負		負		-		-			
						経常収支比率		89.9% (91.7%)		-		-		-		担		担		-		-			
						(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		保		保		-		-			
						歳入一般財源等		12,032,077千円		-		-		-		障		障		-		-			
						出のその他		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						繰上金		1,656,824		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		529,648		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		99,545		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		-		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		193,049		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			
						国民健康保険料		834,582		-		-		-		業		業		-		-			

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		80,611人 81,524人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2							
		増 減 率		-1.1%		令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		80,726人 81,968人		76,039人 76,842人		増 減 率		-1.5% -1.0%		区分		令和2年国調 平成27年国調		18 2095		地方交付税種地		1-3				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																												
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地 方 税		14,222,988		34.4		13,532,970		63.9		普 通 税			13,507,312		95.0		658,999		低 開 発 税		1,153		2.8					
地 方 譲 与 税		322,487		0.8		322,487		1.5		法 定 普 通 税			13,507,312		95.0		658,999		旧 産 炭 税		18,778		17,417					
利 子 割 交 付 金		4,876		0.0		4,876		0.0		市 町 村 民 税			6,868,218		48.3		658,999		山 振 振 興 税		44.9		42.7					
配 当 割 交 付 金		78,739		0.2		78,739		0.4		内 個 人 均 等 割			159,786		1.1		-		過 首 都 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過		21,976		22,259					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		69,136		0.2		69,136		0.3		所 得 割			4,293,342		30.2		-		支 出 総 額		41,301,483		41,698,275					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			260,440		1.8		43,410		支 出 差 引		1,223,956		1,165,292					
地 方 消 費 税 交 付 金		2,047,521		5.0		2,047,521		9.7		法 定 資 産 税			5,841,801		41.1		-		支 出 差 引		107,266		180,166					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		16,603		0.0		16,603		0.1		う ち 純 固 定 資 産 税			5,830,342		41.0		-		支 出 差 引		1,116,690		985,126					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			291,969		2.1		-		支 出 差 引		131,564		85,710					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		339		0.0		339		0.0		市 町 村 た ば こ 税			505,324		3.6		-		支 出 差 引		662,039		1,607,103					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		34,921		0.1		34,921		0.2		法 定 外 普 通 税			-		-		-		支 出 差 引		1,148,657		1,360,495					
法 人 事 業 税 交 付 金		396,738		1.0		396,738		1.9		目 的 的 税			715,676		5.0		-		支 出 差 引		-355,054		332,318					
地 方 特 例 交 付 金 等		88,491		0.2		88,491		0.4		法 定 目 的 的 税			715,676		5.0		-		支 出 差 引		-		-					
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		80,560		0.2		80,560		0.4		内 入 湯 税			25,658		0.2		-		支 出 差 引		-		-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		7,931		0.0		7,931		0.0		事 業 所 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
地 方 交 付 税		5,989,390		14.5		4,573,999		21.6		都 市 計 画 税			690,018		4.9		-		支 出 差 引		-		-					
内 普 通 交 付 税		4,573,999		11.1		4,573,999		21.6		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
内 特 別 交 付 税		1,415,391		3.4		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		合 計			14,222,988		100.0		658,999		支 出 差 引		-		-					
(一 般 財 源 計)		23,272,229		56.3		21,166,820		100.0		内 入 湯 税			25,658		0.2		-		支 出 差 引		-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,953		0.0		5,953		0.0		事 業 所 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金		146,474		0.4		-		-		都 市 計 画 税			690,018		4.9		-		支 出 差 引		-		-					
使 用 料		380,362		0.9		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
手 庫 数 支 出		43,426		0.1		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
国 庫 支 出		6,770,491		16.4		-		-		合 計			14,222,988		100.0		658,999		支 出 差 引		-		-					
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		内 入 湯 税			25,658		0.2		-		支 出 差 引		-		-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
都 道 府 県 支 出 金		3,053,198		7.4		-		-		都 市 計 画 税			690,018		4.9		-		支 出 差 引		-		-					
都 道 府 県 支 出 金		128,297		0.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
寄 附 金		990,019		2.4		-		-		内 入 湯 税			25,658		0.2		-		支 出 差 引		-		-					
繰 上 金		2,012,881		4.9		-		-		事 業 所 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
繰 上 金		1,165,292		2.8		-		-		都 市 計 画 税			690,018		4.9		-		支 出 差 引		-		-					
繰 上 金		592,778		1.4		205		0.0		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
地 方 債		2,740,083		6.6		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		合 計			14,222,988		100.0		658,999		支 出 差 引		-		-					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		452,783		1.1		-		-		内 入 湯 税			25,658		0.2		-		支 出 差 引		-		-					
歳 入 合 計		41,301,483		100.0		21,172,978		100.0		事 業 所 税			-		-		-		支 出 差 引		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																												
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
人 員 給 付 費		5,362,565		13.4		4,822,760		4,221,458		19.5		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
う ち 職 員 給 付 費		3,466,560		8.6		3,066,009		-		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
扶 助 費		7,579,020		18.9		2,024,625		1,968,490		9.1		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
公 債 費		4,390,718		11.0		4,287,014		4,287,014		19.8		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
内 元 利 償 還 金		4,256,672		10.6		4,153,766		4,153,766		19.2		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
一 時 借 入 金 利 子		134,046		0.3		133,248		-		0.6		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
(義 務 的 経 費 計)		17,332,303		43.2		11,134,399		10,476,962		48.4		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
物 件 補 修 費		5,343,177		13.3		4,159,061		3,140,371		14.5		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
維 持 補 修 費		469,743		1.2		437,921		412,006		1.9		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
補 助 費 等		7,400,484		18.5		6,527,130		4,028,135		18.6		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		2,880,263		7.2		2,847,059		2,847,059		13.2		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
繰 上 金		2,538,010		6.3		2,072,980		1,844,904		8.5		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
積 立 出 金		1,487,449		3.7		1,117,849		-		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		280,814		0.7		226,514		218,414		1.0		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
投 資 的 経 費		5,225,547		13.0		1,146,480		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
う ち 人 員 費		105,268		0.3		69,068		20,120,792 千円		93.0% (95.0%)		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
内 普 通 建 設 事 業 費		5,190,819		13.0		1,139,507		-		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
う ち 補 助 費		3,294,903		8.2		228,180		-		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
う ち 単 独 費		1,860,787		4.6		904,501		-		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
内 災 害 復 旧 事 業 費		34,728		0.1		6,973		-		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,238,203		12,119,863	

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	88,481人 90,280人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
		増減率		-2.0%	令5.1.1	89,369人	87,781人	区分	令和2年国調	18	2109	地方交付税種地	1-3		
		面積		209.67km ²	令4.1.1	89,961人	88,494人	第1次	1,739	福井県	坂井市				
		人口密度		422人	増減率	-0.7%	-0.8%	第2次	3.8						
								第3次	2,050						
									4.3						
									16,003						
									33.7						
									29,388						
									62.3						
									61.9						
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税		12,828,249	26.7	12,828,249	53.3	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	48,020,469	49,339,357	
地方譲与税		338,377	0.7	338,377	1.4	普通		12,759,222	99.5	233,705	低開発×	歳入総額	46,256,167	47,380,415	
利子割交付金		5,256	0.0	5,256	0.0	法定普通		12,759,222	99.5	233,705	旧工特×	歳入歳出差引	1,764,302	1,958,942	
配当割交付金		84,739	0.2	84,739	0.4	市町村民		5,641,451	44.0	233,705	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	159,252	337,408	
株式等譲渡所得割交付金		74,081	0.2	74,081	0.3	内		174,088	1.4	-	山振○	実質収入	1,605,050	1,621,534	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割		4,512,140	35.2	-	過疎×	単年度収支	-16,484	335,749	
地方消費税交付金		2,133,871	4.4	2,133,871	8.9	所得割		310,374	2.4	51,566	首都×	積立債還	210,158	444,060	
ゴルフ場利用税交付金		23,759	0.0	23,759	0.1	法人均等割		644,849	5.0	182,139	近畿○	繰上債	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税		6,175,215	48.1	-	中部○	積立金取崩し	-	-	
自動車取得税交付金		343	0.0	343	0.0	固定資産税		6,086,038	47.4	-	財政健全化等×	実質単年度収支	193,674	779,809	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		318,784	2.5	-	指数表選定○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金		35,327	0.1	35,327	0.1	軽自動車税		623,772	4.9	-	財源超過×	一般職員	691	2,039,141	2,951
法人事業税交付金		236,008	0.5	236,008	1.0	市町村たばこ税		-	-	-	議員公務災害×	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金等		103,192	0.2	103,192	0.4	市町村たばこ税		-	-	-	非常勤公務災害○	うち技能労務職員	39	114,309	2,931
内		96,005	0.2	96,005	0.4	特別土地保有税		-	-	-	退職手当○	教 育 公 務 員	2	*	*
新		7,187	0.0	7,187	0.0	法定外普通税		-	-	-	事務機共同×	臨時職員	-	-	-
地		9,062,911	18.9	8,096,913	33.6	目的		69,027	0.5	-	税務事務×	等 合	693	2,046,693	2,953
内		8,096,913	16.9	8,096,913	33.6	法定目的税		69,027	0.5	-	伝 染 病 ×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			
内		965,998	2.0	-	-	入湯税		69,027	0.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
内		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	26.04.01	9,500
内		24,926,113	51.9	23,960,115	99.6	都市計画税		-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	26.04.01	7,800
内		8,016	0.0	8,016	0.0	法定外目的税		-	-	-	退職手当○	火葬場○	1	18.03.21	6,700
内		358,367	0.7	-	-	旧法による税		-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	18.03.21	4,900
内		260,694	0.5	28,774	0.1	合 計		12,828,249	100.0	233,705	税務事務×	小学校×	1	18.03.21	4,200
内		213,282	0.4	4,708	0.0	区 分					老人福祉×	中学校×	24	18.03.21	4,000
内		6,808,090	14.2	-	-	令和4年度(千円)					そ の 他 ○				
内		-	-	-	-	令和3年度(千円)									
内		3,406,928	7.1	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
内		159,084	0.3	47,852	0.2	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,014,578	11,509,379	
内		1,510,626	3.1	-	-	うち職員		6,467,041	14.0	260,383	0.6	260,196	19,993,074	19,355,079	
内		2,761,915	5.8	-	-	扶助		4,142,584	9.0	7,946,153	17.2	114,038	5,920,614	14,518,057	
内		1,958,942	4.1	-	-	公債		6,729,673	14.5	15,164,717	32.8	490,726	7,606,395	23,742,959	
内		3,474,747	7.2	16,334	0.1	元利償還金		4,178,588	9.0	3,457,902	7.5	14,541	2,420,087	24,083,015	
内		2,173,665	4.5	-	-	一時借入金		4,016,138	8.7	3,457,902	7.5	14,541	2,420,087	24,083,015	
内		-	-	-	-	義務的経費計		162,450	0.4	55,865	0.1	-	25,365	6.8	
内		478,365	1.0	-	-	維持補修		17,375,302	37.6	2,317,781	5.0	839,140	972,090	13.3	
内		48,020,469	100.0	24,065,799	100.0	補助費		7,082,701	15.3	2,014,400	4.4	585,549	1,030,818	12.8	
内		-	-	-	-	うち一部事務組合負担		716,086	1.5	2,014,400	4.4	585,549	1,030,818	12.8	
内		-	-	-	-	繰出立		8,610,253	18.6	3,503,640	7.6	1,180,382	2,323,937	7.8	
内		-	-	-	-	投資・出資金・貸付金		2,678,958	5.8	1,550,903	3.4	-	1,548,648	31.8	
内		-	-	-	-	前年度繰上充用金		2,877,344	6.2	5,802,227	12.5	1,309,867	3,078,695	44.8	
内		-	-	-	-	投資的経費		4,237,730	9.2	3,608	0.0	-	408	-	
内		-	-	-	-	うち人件費		818,900	1.8	4,178,588	9.0	4,125,121	4,125,121	16.8	
内		-	-	-	-	普通建設事業費		4,534,243	9.8	4,178,588	9.0	4,125,121	4,125,121	16.8	
内		-	-	-	-	うち補助単独費		1,888,782	4.1	4,178,588	9.0	4,125,121	4,125,121	16.8	
内		-	-	-	-	災害復旧事業費		2,393,210	5.2	4,178,588	9.0	4,125,121	4,125,121	16.8	
内		-	-	-	-	失業対策事業費		3,608	0.0	4,178,588	9.0	4,125,121	4,125,121	16.8	
内		-	-	-	-	歳入一般財源等		46,256,167	100.0	4,178,588	9.0	4,125,121	4,125,121	16.8	
内		-	-	-	-	歳入一般財源等		46,256,167	100.0	4,178,588	9.0	4,125,121	4,125,121	16.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	18,965人 19,883人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2				
		増減率		-4.6%	令5.1.1	18,037人	17,787人	区分	令和2年国調	平成27年国調	18		3229		地方交付税種地		2-3				
		面積		94.43km ²	令4.1.1	18,149人	17,919人	第1次	295	358	福井県		永平寺町								
		人口密度		201人	増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	3.0	3.5											
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
地方譲与税		2,117,080	18.3	2,117,080	32.8	普 通 税				旧新産×											
地方譲与税		84,388	0.7	84,388	1.3	法 定 普 通 税				旧工特×											
配当金		1,050	0.0	1,050	0.0	市 町 村 民 税				旧産炭×											
株式等譲渡所得割交付金		16,962	0.1	16,962	0.3	内 個人均等割				山振○											
分離課税所得割交付金		14,866	0.1	14,866	0.2	所 得 割				過○											
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割				首○											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税				近○											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				中○											
自動車取得税交付金		80	0.0	80	0.0	軽自動車税				財政健全化×											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				指数表選定×											
自動車税環境性能割交付金		8,258	0.1	8,258	0.1	特別土地保有税				財源超過×											
法人事業税交付金		44,163	0.4	44,163	0.7	法定外普通税				一部事務組合加入の状況											
地方特例交付金等		17,496	0.2	17,496	0.3	目的税				特別職等											
内 個人住民税減取補填特例交付金		17,496	0.2	17,496	0.3	入 湯 税				定 数											
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	事業所税				適用開始年月日											
地方交付税		4,201,976	36.3	3,674,736	56.9	都市計画税				一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
内 普通交付税		3,674,736	31.8	3,674,736	56.9	法定外目的税				ラ ス パ イ レ ス 指 数											
内 特別交付税		527,240	4.6	-	-	旧法による税															
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	合 計															
(一般財源計)		6,973,954	60.3	6,446,714	99.8	内 入 湯 税															
交通安全対策特別交付金		1,339	0.0	1,339	0.0	事業所税															
分担金・負担金		13,558	0.1	-	-	都市計画税															
使用料		222,691	1.9	4,090	0.1	法定外目的税															
手数料		15,544	0.1	4,564	0.1	旧法による税															
国庫支出		1,303,647	11.3	-	-	合 計															
国有提供交付金		-	-	-	-	内 入 湯 税															
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事業所税															
都道府県支出		612,286	5.3	-	-	都市計画税															
財産収入		20,397	0.2	-	-	法定外目的税															
寄附金		159,651	1.4	-	-	旧法による税															
繰入金		1,098,834	9.5	-	-	合 計															
繰越金		498,305	4.3	-	-	内 入 湯 税															
繰上金		150,370	1.3	4	0.0	事業所税															
地方債		496,300	4.3	-	-	都市計画税															
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税															
うち臨時財政対策債		82,400	0.7	-	-	旧法による税															
歳入合計		11,566,876	100.0	6,456,711	100.0	合 計															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分				決算額		構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,166,339	2,038,578
うち職員		2,141,274	19.1	1,956,438	1,956,409	29.9	区 分				(A)		普通建設事業費		基 準 財 政 需 要 額		標準財政収入額等		5,843,095	5,697,454	
扶助		1,305,654	11.6	1,186,241	-	-	区 分				議会費		96,106		0.9		標準財政規模		2,708,840	2,540,899	
公債		1,054,786	9.4	250,205	250,075	3.8	区 分				総務費		2,845,209		25.4		標準財政規程		6,466,034	6,501,444	
元利償還金		926,505	8.3	917,321	917,321	14.0	区 分				民生費		3,155,820		28.1		財政力指数		0.37	0.38	
一時借入金		904,662	8.1	895,478	895,478	13.7	区 分				衛生費		749,342		6.7		実質収支比率(%)		5.1	7.1	
(義務的経費計)		21,843	0.2	21,843	21,843	0.3	区 分				労働費		24,100		0.2		公債費負担比率(%)		10.6	11.2	
維持補修費		4,122,565	36.8	3,123,964	3,123,805	47.8	区 分				農林水産業費		587,637		5.2		健全率		-	-	
補助費		1,666,186	14.9	1,248,913	1,103,907	16.9	区 分				商工費		287,624		2.6		健全率		-	-	
うち一部事務組合負担		411,756	3.7	329,419	375,976	5.0	区 分				土木費		1,116,583		10.0		健全率		7.9	7.9	
繰上金		1,471,430	13.1	979,650	797,699	12.2	区 分				消防費		375,976		3.4		健全率		-	-	
繰出金		352,659	3.1	342,653	342,653	5.2	区 分				教育費		1,046,636		9.3		健全率		-	-	
積立金		1,118,268	10.0	1,013,260	1,013,260	15.5	区 分				災害復旧費		4,257		0.0		健全率		-	-	
投資・出資金・貸付金		1,457,524	13.0	1,357,034	-	-	区 分				公債費		926,505		8.3		健全率		-	-	
前年度繰上充用金		44,200	0.4	7,200	-	-	区 分				諸支出金		-		-		健全率		-	-	
投資的経費		923,866	8.2	237,973	-	-	区 分				歳出合計		11,215,795		100.0		健全率		-	-	
うち人件費		59,375	0.5	59,375	59,375	0.5	区 分				経常経費充当一般財源等計		6,368,090千円		97.4%		健全率		-	-	
普通建設事業費		919,609	8.2	233,716	233,716	2.0	区 分				経常収支比率		97.4%		(98.6%)		健全率		-	-	
うち補助		420,726	3.8	28,669	28,669	0.2	区 分				減取補填債(特例分)		-		-		健全率		-	-	
うち単独		449,741	4.0	183,305	183,305	1.6	区 分				及び臨時財政対策債除く)		-		-		健全率		-	-	
災害復旧事業費		4,257	0.0	4,257	4,257	0.0	区 分				歳入一般財源等		8,648,494千円		100.0%		健全率		-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分				出の		-		-		健全率		-	-	
歳出合計		11,215,795	100.0	8,297,413	8,297,413	72.0	区 分				議会の		96,106		0.9		健全率		-	-	
							区 分				総務の		2,845,209		25.4		健全率		-	-	
							区 分				民生の		3,155,820		28.1		健全率		-	-	
							区 分				衛生の		749,342		6.7		健全率		-	-	
							区 分				労働の		24,100		0.2		健全率		-	-	
							区 分				農林水産の		587,637		5.2		健全率		-	-	
							区 分				商工の		287,624		2.6		健全率		-	-	
							区 分				土木の		1,116,583		10.0		健全率		-	-	
							区 分				消防の		375,976		3.4		健全率		-	-	
							区 分				教育の		1,046,636		9.3		健全率		-	-	
							区 分				災害復旧の		4,257		0.0		健全率		-	-	
							区 分				公債の		926,505		8.3		健全率		-	-	
							区 分				諸支出の		-		-		健全率		-	-	
							区 分				歳出合計の		11,215,795		100.0		健全率		-	-	
							区 分				経常経費充当一般財源等計の		6,368,090千円		97.4%		健全率		-	-	
							区 分				経常収支比率の		97.4%		(98.6%)		健全率		-	-	
							区 分				減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)の		-		-		健全率		-	-	
							区 分				歳入一般財源等の		8,648,494千円		100.0%		健全率		-	-	
							区 分				出の		-		-		健全率		-	-	
							区 分				議会の		96,106		0.9		健全率		-	-	
							区 分				総務の		2,845,209		25.4		健全率		-	-	
							区 分				民生の		3,155,820		28.1		健全率		-	-	
							区 分				衛生の		749,342		6.7		健全率		-	-	
							区 分				労働の		24,100		0.2		健全率		-	-	
							区 分				農林水産の		587,637		5.2		健全率		-	-	
							区 分				商工の		287,624		2.6		健全率		-	-	
							区 分				土木の		1,116,583		10.0		健全率		-	-	
							区 分				消防の		375,976		3.4		健全率		-	-	
							区 分				教育の		1,046,636		9.3		健全率		-	-	
							区 分				災害復旧の		4,257		0.0		健全率		-	-	
							区 分				公債の		926,505		8.3		健全率		-	-	
							区 分				諸支出の		-		-		健全率		-	-	
							区 分				歳出合計の		11,215,795		100.0		健全率		-	-	
							区 分				経常経費充当一般財源等計の		6,368,090千円		97.4%		健全率		-	-	
							区 分				経常収支比率の		97.4%		(98.6%)		健全率		-	-	

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,423人 2,638人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
		面積	194.65 km ²	令 5. 1. 1	2,327人	2,313人	区分	令和2年国調	18	3822			
		人口密度	12人	令 4. 1. 1	2,397人	2,384人	第1次	平成27年国調	福井県	池田町	地方交付税種地	2-2	
		増減率	-2.9%		-2.9%	-3.0%	第2次						
							第3次						
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	258,182	5.1	258,182	11.4	普通税			×	歳入総額		5,075,174	4,015,994	
地方譲与税	58,056	1.1	58,056	2.6	法定普通税			×	歳入総額		4,355,713	3,356,343	
配当交付金	110	0.0	110	0.0	市町村民税			×	歳入歳出差引		719,461	659,651	
株式等譲渡所得交付金	1,799	0.0	1,799	0.1	個人均等割			×	翌年度に繰越すべき財源		166,692	81,212	
分離課税所得交付金	1,577	0.0	1,577	0.1	所得割			×	実質収入		552,769	578,439	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			×	単年度収支		-25,670	185,924	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税			×	積立債還金		11,315	11,406	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			×	繰上債		-	-	
自動車取得税交付金	26	0.0	26	0.0	うち純固定資産税			×	積立金取崩し		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			×	実質単年度収支		-14,355	197,330	
自動車税環境性能割交付金	2,651	0.1	2,651	0.1	市町村たばこ税			×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金	5,652	0.1	5,652	0.2	特別土地保有税			×	一般職		56	152,544	2,724
地方特例交付金等	400	0.0	400	0.0	法定外普通税			×	うち消防職員		-	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	400	0.0	400	0.0	法的			×	うち技能労務員		1	*	*
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的			×	教 育 公 務 員		3	6,978	2,326
内 普通交付税	2,208,035	43.5	1,874,462	82.9	入湯税			×	臨 時 職 員		-	-	-
内 特別交付税	1,874,462	36.9	1,874,462	82.9	事業所税			×	等 合		59	159,522	2,704
内 震災復興特別交付税	333,573	6.6	-	-	都市計画税			×	ラ ス パ イ レ ス 指 数				90.1
(一 般 財 源 計)	2,595,102	51.1	2,261,529	100.0	法定外目的税			×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税			×	議員公務災害		1	29.04.01	8,200
分担金・負担金	8,697	0.2	-	-	事業所税			×	非常勤公務災害		1	29.04.01	6,500
使用料	49,263	1.0	-	-	都市計画税			×	退職手当		1	29.04.01	5,600
手数料	1,954	0.0	-	-	水田地益等			×	事務機共同		1	29.04.01	3,100
国庫支出	274,575	5.4	-	-	法定外目的税			×	税務事務		1	29.04.01	2,700
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			×	老人福祉		6	29.04.01	2,550
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計			×	伝 染 病				
都道府県支出金	312,001	6.1	-	-	入湯税			×					
財産収入	14,313	0.3	-	-	事業所税			×					
寄附金	5,960	0.1	-	-	都市計画税			×					
繰入金	62,212	1.2	-	-	水田地益等			×					
繰越金	659,651	13.0	-	-	法定外目的税			×					
繰上債	125,946	2.5	20	0.0	旧法による税			×					
諸地方債	965,500	19.0	-	-	合 計			×					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税			×					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事業所税			×					
歳入合計	5,075,174	100.0	2,261,549	100.0	都市計画税			×					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	307,153	287,346
うち職員	595,754	13.7	566,274	564,942	25.0	議 会 費	50,108	1.2	-	50,068	基 準 財 政 需 要 額	2,181,615	2,151,572
扶助	356,727	8.2	334,747	-	-	総 務 費	655,177	15.0	22,343	567,415	標 準 税 収 入 額 等	372,896	346,665
公債	167,917	3.9	54,401	52,585	2.3	民 生 費	448,702	10.3	1,148	299,381	標 準 財 政 規 模	2,265,268	2,291,834
元利償還金	470,520	10.8	443,419	443,419	19.6	衛 生 費	187,151	4.3	-	169,506	財 政 力 指 数	0.14	0.14
一時借入金	5,921	0.1	5,916	-	0.3	衛 生 費	2,050	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	24.4	25.2
(義 務 的 経 費 計)	1,240,112	28.5	1,070,010	1,066,862	47.2	農 林 水 産 業 費	620,019	14.2	331,665	288,749	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	13.8
維持補修費	436,810	10.0	301,907	196,884	8.7	商 工 費	908,573	20.9	801,274	74,494	判 断 全 比 率 化	-	-
補助費	153,143	3.5	126,089	66,174	2.9	土 木 費	433,402	10.0	147,689	283,257	健 全 率 化	-	-
うち一部事務組合負担	586,285	13.5	440,103	295,093	13.0	消 防 費	99,374	2.3	-	99,374	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
繰上債	180,126	4.1	177,112	174,027	7.7	教 育 費	466,601	10.7	65,553	345,977	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	6.2
繰出金	418,189	9.6	394,217	153,408	6.8	災 害 復 旧 費	8,115	0.2	-	3,913	積 立 金 高	1,367,871	1,356,556
投資・出資金・貸付金	140,337	3.2	129,795	-	-	公 債 費	476,441	10.9	-	449,335	財 政 特 定 目 的	279,850	273,987
前年度繰上充用金	3,050	0.1	1,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,786,871	1,725,768
投資的経費	1,377,787	31.6	168,348	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	3,583,626	3,088,646
うち人件費	9,454	0.2	9,454	-	-	歳 出 合 計	4,355,713	100.0	1,369,672	2,631,469	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	350,000	-
普通建設事業費	1,369,672	31.4	164,435	1,778,421千円	78.6%	繰 上 債	418,189	9.6	418,189	5,113	実 質 的 な も の	-	-
うち補助	247,352	5.7	20,837	78.6%	(78.6%)	營 下 水 道	174,918	4.0	-	3,973	取 益 事 業 収 入	-	-
うち単独	1,118,737	25.7	140,618	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 簡 易 水 道	90,521	2.1	-	327	土 地 開 発 基 金 現 在 高	46,025	45,971
災害復旧事業費	8,115	0.2	3,913	歳入一般財源等	-	業 上 水 道	-	-	-	472	徴 収 率 ・ 計	99.0	96.3
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	92	合 計	99.1	96.9
歳出合計	4,355,713	100.0	2,631,469	3,350,930千円	76.7%	へ 国 民 健 康 保 険	27,479	0.6	-	-	市 町 村 民 税	98.9	95.3
								出のその他		125,271	2.9%	98.9	95.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,002人 10,799人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1		
		増減率		-7.4%	令5.1.1	9,825人	9,758人	区分	令和2年国調	平成27年国調	18	4047			
		面積		343.69km ²	令4.1.1	10,083人	10,017人	第1次	291	401	福井県	南越前町	地方交付税種地		
		人口密度		29人	増減率	-2.6%	-2.6%	第2次	5.8	7.3			2-2		
								第3次	1,803	1,887					
									2,963	3,187					
									58.6	58.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	1,297,454	12.1	1,297,454	24.9	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	10,765,569	10,350,809
地方譲与税	110,557	1.0	110,557	2.1	普通				1,283,909	99.0	16,601	低開発×	歳入総額	10,068,527	9,885,258
配当割交付金	528	0.0	528	0.0	法定普通				1,283,909	99.0	16,601	旧工特×	歳入総額	697,042	465,551
株式等譲渡所得割交付金	8,503	0.1	8,503	0.2	市町村民				527,328	40.6	16,601	旧産炭×	歳入総額	136,203	95,527
分離課税所得割交付金	7,384	0.1	7,384	0.1	内				19,101	1.5	-	山振○	歳入総額	560,839	370,024
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割				437,859	33.7	-	過疎○	歳入総額	190,815	-15,510
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割				26,905	2.1	4,214	首都×	歳入総額	993	2,872
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				43,463	3.3	12,387	近畿○	歳入総額	-	-
自動車取得税交付金	83	0.0	83	0.0	法人税				645,631	49.8	-	中部○	歳入総額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				542,406	41.8	-	財政健全化×	歳入総額	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,504	0.1	8,504	0.2	うち純固定資産税				41,471	3.2	-	指数表選定○	歳入総額	-	-
法人事業税交付金	18,093	0.2	18,093	0.3	軽自動車税				69,123	5.3	-	財源超過×	歳入総額	-	-
地方特例交付金等	5,008	0.0	5,008	0.1	市町村たばこ税				356	0.0	-	-	歳入総額	-	-
内	4,711	0.0	4,711	0.1	特別土地保有税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	297	0.0	297	0.0	法定外普通税				13,545	1.0	-	-	歳入総額	-	-
地方交付税	4,587,529	42.6	3,459,645	66.3	目的				13,545	1.0	-	-	歳入総額	-	-
内	3,459,645	32.1	3,459,645	66.3	入湯税				13,545	1.0	-	-	歳入総額	-	-
特別交付税	1,127,884	10.5	-	-	事業所税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
内	-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
災害復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	歳入総額	-	-
(一般財源計)	6,271,599	58.3	5,143,715	98.6	法定外目的税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.0	旧法による税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
分担金・負担金	35,198	0.3	179	0.0	合				1,297,454	100.0	16,601	-	歳入総額	-	-
使用料	59,396	0.6	19,780	0.4	内				-	-	-	-	歳入総額	-	-
手数料	6,824	0.1	34	0.0	事業所税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
国庫支出	1,132,170	10.5	-	-	都市計画税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	歳入総額	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
都道府県支出金	1,050,530	9.8	-	-	旧法による税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
財産収入	353,680	3.3	19,097	0.4	合				1,297,454	100.0	16,601	-	歳入総額	-	-
繰入金	77,218	0.7	-	-	内				-	-	-	-	歳入総額	-	-
繰入金	465,551	4.3	-	-	事業所税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
繰入金	483,941	4.5	32,027	0.6	都市計画税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
繰入金	716,780	6.7	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	歳入総額	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
歳入	10,765,569	100.0	5,215,902	100.0	合				1,297,454	100.0	16,601	-	歳入総額	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
うち職員	1,396,107	13.9	1,252,660	1,219,669	23.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,306,082	1,278,058		
扶助	847,992	8.4	724,368	-	-	議 会 費	77,982	0.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,765,727	4,815,564		
公債	799,353	7.9	290,630	270,908	5.2	総 務 費	1,845,749	18.3	衛生費	182,533	1,526,879	1,619,521	1,585,668		
元利償還金	651,860	6.5	640,044	640,044	12.3	民 生 費	1,894,535	18.8	衛生費	36,121	1,163,817	5,131,428	5,321,522		
一時借入金	629,300	6.3	617,894	617,894	11.8	衛 生 費	891,222	8.9	労働費	20,752	674,790	0.28	0.28		
(義務的経費計)	2,847,320	28.3	2,183,334	2,130,621	40.8	農 林 水 産 業 費	15,000	0.1	労働費	-	-	10.9	7.0		
維持補修	22,560	0.2	22,150	22,150	0.4	商 工 費	951,193	9.4	労働費	-	-	8.2	9.7		
維持補修	1,926,183	19.1	1,419,678	1,106,730	21.2	土 木 費	736,512	7.3	労働費	394,609	505,168	-	-		
補助費	268,285	2.7	201,997	119,932	2.3	消 防 費	908,935	9.0	労働費	164,241	617,846	-	-		
うち一部事務組合負担	1,281,557	12.7	1,117,279	718,843	13.8	教 育 費	345,629	3.4	労働費	478,304	431,955	2.3	3.4		
繰出	568,212	5.6	562,043	510,742	9.8	災 害 復 旧 費	937,585	9.3	労働費	-	345,629	-	-		
繰出	888,184	8.8	822,844	472,142	9.1	公 債 費	812,325	8.1	労働費	166,746	765,255	-	-		
繰出	558,222	5.5	530,020	-	-	諸 支 出 金	651,860	6.5	労働費	-	640,044	2,205,377	2,204,384		
投資・出資金・貸付	43,145	0.4	3,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	労働費	-	-	1,040,520	709,315		
前年度繰上充用	2,255,631	22.4	821,400	-	-	歳 出 合 計	10,068,527	100.0	労働費	1,443,306	7,099,552	2,096,254	1,943,566		
投資的	14,790	0.1	14,790	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,548,268	45.4	労働費	-	-	5,961,925	5,874,447		
うち人件	1,443,306	14.3	471,213	87.2%	87.2%	経 常 収 支 比 率	87.2%	(87.2%)	労働費	-	-	-	-		
うち補助	388,040	3.9	34,832	(減収補填債(特例分)	(減収補填債(特例分)	歳 入 一 般 財 源 等	7,796,594	73.4	労働費	-	-	-	-		
うち単独	1,008,211	10.0	431,343	及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	出	386,125	3.8	労働費	-	-	-	-		
災害復旧事業	812,325	8.1	350,187	歳入一般財源等	歳入一般財源等	出	1,095,457	10.8	労働費	-	-	-	-		
失業対策事業	-	-	-	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	出	318,797	3.2	労働費	-	-	-	-		
歳出	10,068,527	100.0	7,099,552	87.2%	87.2%	出	206,725	2.1	労働費	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	20,118人 21,538人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1				
				増減率		-6.6%	令 5. 1. 1	20,394人	20,133人	区分	令和2年国調	平成27年国調	18	4233						
				面積		153.15 km ²	令 4. 1. 1	20,581人	20,401人	第 1 次	682	785	福井県	越前町	地方交付税種地	2-2				
				人口密度		131人	増減率	-0.9%	-1.3%	第 2 次	6.6	7.1								
										第 3 次	3,667	3,984								
											5,915	6,263								
											57.6	56.8								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		2,351,559	15.8	2,351,559	29.7	区 分											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		134,847	0.9	134,847	1.7	普 通 税											14,904,313		15,030,109	
配当金		1,105	0.0	1,105	0.0	法 定 普 通 税											14,255,949		14,316,478	
株式等譲渡所得割交付金		17,826	0.1	17,826	0.2	市 町 村 民 税											648,364		713,631	
分離課税所得割交付金		15,559	0.1	15,559	0.2	内 個人均等割											23,223		99,405	
地方消費税交付金		478,078	3.2	478,078	6.0	所 得 割											625,141		614,226	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割											10,915		4,320	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税											308,797		307,775	
自動車取得税交付金		123	0.0	123	0.0	うち純固定資産税											350,833		121,378	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											-31,121		190,717	
自動車税環境性能割交付金		12,692	0.1	12,692	0.2	市町村たばこ税											-		-	
法人事業税交付金		49,643	0.3	49,643	0.6	特別土地保有税											-		-	
地方特例交付金等		14,877	0.1	14,877	0.2	法定外普通税											-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		14,478	0.1	14,478	0.2	目的税											-		-	
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		399	0.0	399	0.0	入湯税											-		-	
地方交付税		5,590,842	37.5	4,820,673	60.9	事業所税											-		-	
内 普通交付税		4,820,673	32.3	4,820,673	60.9	都市計画税											-		-	
特別交付税		770,169	5.2	-	-	水利地益税等											-		-	
内 被災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税											-		-	
(一般財源計)		8,667,151	58.2	7,896,982	99.8	旧法による税											-		-	
交通安全対策特別交付金		1,292	0.0	1,292	0.0	合 計											2,351,559		100.0	
分担金・負担金		34,564	0.2	-	-	内 入湯税											15,533		0.7	
使用料		110,132	0.7	7,079	0.1	事業所税											-		-	
国庫支出		1,854,411	12.4	-	-	都市計画税											-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等											-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税											-		-	
都道府県支出金		1,051,654	7.1	-	-	旧法による税											-		-	
財産収入		73,847	0.5	5,217	0.1	合 計											2,351,559		100.0	
繰入金		880,339	5.9	-	-	内 入湯税											15,533		0.7	
繰越金		880,179	5.9	-	-	事業所税											-		-	
繰上金		713,631	4.8	-	-	都市計画税											-		-	
諸地方債		227,715	1.5	39	0.0	水利地益税等											-		-	
うち減取補填債(特例分)		397,400	2.7	-	-	法定外目的税											-		-	
うち臨時財政対策債		88,000	0.6	-	-	旧法による税											-		-	
歳入合計		14,904,313	100.0	7,910,609	100.0	合 計											2,351,559		100.0	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
うち職員		2,015,530	14.1	1,764,605	1,745,798	21.8	区 分					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
扶助		1,223,718	8.6	1,111,562	-	-	決 算 額					2,381,780		2,269,329						
公債		2,209,192	15.5	779,942	726,412	9.1	(A)のうち					7,202,399		7,155,124						
内 元利償還金		1,412,154	9.9	1,412,154	1,412,154	17.7	(A)の					2,965,029		2,813,360						
一 時 借 入 金 利 子		1,375,680	9.6	1,375,680	1,375,680	17.2	普通建設事業費					7,874,348		8,064,381						
(義務的経費計)		36,474	0.3	36,474	36,474	0.5	充 当 一 般 財 源 等					0.33		0.33						
維持補修費		5,636,876	39.5	3,956,701	3,884,364	48.6	衛生費					7.9		7.6						
補助費		2,333,780	16.4	1,842,762	1,246,727	15.6	労働費					13.8		12.5						
うち一部事務組合負担		312,853	2.2	223,159	223,159	2.8	農林水産業費					-		-						
繰上金		2,286,963	16.0	1,881,102	1,546,968	19.3	商工費					-		-						
積立		830,260	5.8	803,372	706,161	8.8	土木費					-		-						
投資・出資金・貸付金		1,195,381	8.4	1,049,201	750,185	9.4	消防費					-		-						
前年度繰上充用金		1,237,342	8.7	327,411	-	-	教育費					-		-						
投資的経費		43,200	0.3	-	-	-	災害復旧費					-		-						
うち人件費		1,209,554	8.5	332,901	-	-	公債					-		-						
内 うち補助		26,023	0.2	26,023	-	-	諸支出金					-		-						
うち単独		1,144,114	8.0	332,901	-	-	歳出合計					-		-						
内 うち単独		553,090	3.9	48,597	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		571,688	4.0	282,318	-	-	経 常 収 支 比 率					-		-						
内 うち単独		65,440	0.5	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	出の					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	7,651,403 千円					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	95.7% (96.7%)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	出の					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	7,651,403 千円					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	95.7% (96.7%)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	出の					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	7,651,403 千円					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	95.7% (96.7%)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	出の					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	7,651,403 千円					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	95.7% (96.7%)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	出の					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	7,651,403 千円					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	95.7% (96.7%)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	出の					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	7,651,403 千円					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	95.7% (96.7%)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	出の					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	7,651,403 千円					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	95.7% (96.7%)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	出の					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	7,651,403 千円					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	95.7% (96.7%)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	出の					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	経常経費充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	7,651,403 千円					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	95.7% (96.7%)					-		-						
内 うち単独		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-						

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	9,179人 9,914人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				増減率		-7.4%	令5.1.1	9,002人	8,931人	区分	令和2年国調	平成27年国調	18	4420		
				面積		152.35 km ²	令4.1.1	9,130人	9,065人	第1次	326	370	福井県	美浜町	地方交付税種地	2-2
				人口密度		60人	増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	6.7	7.0				
										第3次	1,050	1,161				
											21.5	22.0				
											3,497	3,750				
											71.8	71.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方譲与税		4,810,943	36.5	4,810,943	92.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税		63,045	0.5	63,045	1.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指	定	体	等	収
配当割交付金		532	0.0	532	0.0	区		普通	4,806,459	99.9	303,486	低	開	発	×	支
株式等譲渡所得割交付金		8,604	0.1	8,604	0.2	内		法定	4,806,459	99.9	303,486	旧	工	特	×	歳
分離課税所得割交付金		7,517	0.1	7,517	0.1	所		市	574,832	11.9	27,686	旧	産	炭	×	入
地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割		町	16,692	0.3	-	山	振	○	出	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割		村	439,530	9.1	-	過	疎	×	総	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		民	51,842	1.1	8,610	近	畿	○	額	
自動車取得税交付金		59	0.0	59	0.0	法人税		税	66,768	1.4	19,076	中	部	×	引	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税		目	4,120,073	85.6	275,800	財	政	健	全	差
自動車税環境性能割交付金		6,074	0.0	6,074	0.1	うち純固定資産税		内	4,119,568	85.6	275,800	指	数	表	選	引
法人事業税交付金		35,419	0.3	35,419	0.7	軽自動車税		訳	40,651	0.8	-	財	源	超	越	す
地方特例交付金等		8,597	0.1	8,597	0.2	市町村たばこ税		入	70,903	1.5	-	一	部	事	務	組
内 個人住民税減収補填特例交付金		8,418	0.1	8,418	0.2	鉱産税		湯	-	-	-	合	加	入	の	状
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		179	0.0	179	0.0	特別土地保有税		事	4,484	0.1	-	一	部	事	務	組
地 方 交 付 税		110,358	0.8	-	-	法定外普通税		業	4,484	0.1	-	部	事	務	組	加
内 普 通 交 付 税		-	-	-	-	法的		所	-	-	-	部	事	務	組	加
訳 災 災 復 興 特 別 交 付 税		110,358	0.8	-	-	目的		計	4,484	0.1	-	部	事	務	組	加
(一 般 財 源 計)		5,285,979	40.1	5,175,621	100.0	内 入 湯 税		入	4,484	0.1	-	部	事	務	組	加
交通安全対策特別交付金		975	0.0	975	0.0	事 業 所 税		事	-	-	-	部	事	務	組	加
分担金・負担金		55,817	0.4	-	-	都 市 計 画 税		都	-	-	-	部	事	務	組	加
使用料		178,006	1.4	-	-	水 利 地 益 等		水	-	-	-	部	事	務	組	加
手数料		5,847	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税		法	-	-	-	部	事	務	組	加
国庫支出		2,193,953	16.6	-	-	旧 法 に よ る 税		旧	-	-	-	部	事	務	組	加
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計		合	4,810,943	100.0	303,486	一	部	事	務	組
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,776,968	3,296,497		
都道府県支出		1,530,114	11.6	-	-	人		1,511,069	12.2	1,342,742	1,103,291	21.3	3,543,383	3,558,947		
都道府県収入		20,408	0.2	1,540	0.0	うち職員		842,483	6.8	735,993	-	-	4,946,951	4,303,516		
寄附金		139,124	1.1	-	-	扶助		682,369	5.5	194,635	192,967	3.7	4,946,951	4,629,210		
繰入金		719,308	5.5	-	-	公債		568,360	4.6	455,978	455,978	8.8	0.91	0.80		
繰越金		1,254,081	9.5	-	-	元利償還金		540,592	4.4	429,339	429,339	8.3	10.1	21.6		
繰上金		1,664,028	12.6	-	-	一時借入金		27,597	0.2	26,468	26,468	0.5	5.5	5.5		
地債		136,000	1.0	-	-	訳 一 時 借 入 金 利 子		171	0.0	171	171	0.0	-	-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	(義 務 的 経 費 計)		2,761,798	22.4	1,993,355	1,752,236	33.8	-	-		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	物 持 補 修 費		1,660,910	13.5	1,250,296	788,424	15.2	-	-		
歳入合計		13,183,640	100.0	5,178,136	100.0	維持補助費		101,980	0.8	83,196	79,198	1.5	7.6	8.3		
						うち一部事務組合負担		1,527,258	12.4	1,324,627	738,936	14.3	66.7	65.6		
						繰出立		844,976	6.8	772,933	576,703	11.1	1,629,152	1,160,152		
						投資・出資金・貸付金		1,062,117	8.6	1,060,427	-	-	71,772	71,772		
						前年度繰上充用金		76,800	0.6	16,800	-	-	3,379,992	3,506,193		
						投資的経費		4,307,772	34.9	1,001,385	-	-	6,694,129	7,098,721		
						うち人件費		26,950	0.2	26,052	-	-	1,036,357	1,326,255		
						普通建設事業費		4,307,772	34.9	1,001,385	-	-	634,457	700,361		
						内 うち補助		2,105,956	17.1	70,006	-	-	-	-		
						訳 うち単独		2,124,674	17.2	917,237	-	-	-	-		
						災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	-	-		
						失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	-	-		
						歳 出 合 計		12,343,611	100.0	7,503,019	8,343,048	千円	99.8	98.4		
						経常経費充当一般財源等計		3,935,497	千円	3,935,497	千円	76.0%	76.0%	99.8	98.4	
						経常収支比率		76.0%	(76.0%)				99.3	98.4		
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							99.6	98.8		
						歳入一般財源等							99.9	98.3		
						出の								98.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,326人 10,596人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
		増減率		-2.5%	令5.1.1	9,848人	9,691人	区分	令和2年国調	18	4811		
		面積		72.40km ²	令4.1.1	10,049人	9,873人	第1次	平成27年国調	福井県	高浜町	地方交付税種地	2-2
		人口密度		143人	増減率	-2.0%	-1.8%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分			
地 方 税	6,335,654	44.5	6,335,654	93.8	普 通 税				旧 新 産 業 特 種 税	令和4年度(千円)			
地 方 譲 与 税	57,828	0.4	57,828	0.9	法 定 普 通 税				低 開 発 特 種 税	令和3年度(千円)			
利 子 割 交 付 金	614	0.0	614	0.0	市 町 村 民 税				山 振 興 特 種 税	職 員 数 (人)			
配 当 割 交 付 金	9,971	0.1	9,971	0.1	内 個 人 均 等 割				過 過 課 税 分	給 料 月 額 (百 円)			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,804	0.1	8,804	0.1	所 得 割				旧 工 特 種 税	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				旧 産 炭 特 種 税	一 般 職 員			
地 方 消 費 税 交 付 金	257,359	1.8	257,359	3.8	法 定 資 産 税				山 振 興 特 種 税	一 般 職 員			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35	0.0	35	0.0	軽 自 動 車 税				過 過 課 税 分	一 般 職 員			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54	0.0	54	0.0	特 別 土 地 保 有 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				定 数	適 用 開 始 年 月 日			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,584	0.0	5,584	0.1	目 的 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
法 人 事 業 税 交 付 金	40,995	0.3	40,995	0.6	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
地 方 特 例 交 付 金 等	9,297	0.1	9,297	0.1	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	9,058	0.1	9,058	0.1	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	239	0.0	239	0.0	法 定 外 目 的 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
地 方 交 付 税	18,331	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
特 別 交 付 税	18,331	0.1	-	-	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
(一 般 財 源 計)	6,744,526	47.4	6,726,195	99.6	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	539	0.0	539	0.0	法 定 外 目 的 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
分 担 金 ・ 負 担 金	374,477	2.6	-	-	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
使 用 料	47,478	0.3	1,428	0.0	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
手 庫 数 支 出	14,425	0.1	-	-	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
国 庫 支 出	3,059,842	21.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
都 道 府 県 支 出	1,891,718	13.3	-	-	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
財 産 附 収 入 金	60,817	0.4	25,417	0.4	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
寄 附 入 金	50,213	0.4	-	-	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
繰 上 入 金	321,533	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
繰 上 越 入 金	915,420	6.4	-	-	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
繰 上 諸 入 金	645,010	4.5	787	0.0	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
地 方 債	106,700	0.7	-	-	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
歳 入 合 計	14,232,698	100.0	6,754,366	100.0	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,148,176	3,787,430
人 員	1,526,734	11.8	1,412,450	1,117,763	16.5	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,419,668	3,470,135
う ち 職 員	809,798	6.2	743,831	-	-	議 会 費	95,769	0.7	-	-	標 準 税 収 入 額 等	6,770,595	4,956,190
扶 助 費	616,367	4.8	238,458	235,814	3.5	総 務 費	3,811,902	29.4	103,519	3,562,735	標 準 財 政 規 模	6,770,595	4,956,190
公 債	320,406	2.5	307,554	306,686	4.5	民 生 費	1,875,923	14.5	62,812	1,275,149	財 政 力 指 数	1.20	1.04
内 元 利 償 還 金	311,324	2.4	298,472	297,699	4.4	衛 生 費	916,527	7.1	45,697	804,571	実 質 収 支 比 率 (%)	9.8	7.9
利 子	9,082	0.1	9,082	8,987	0.1	労 働 費	47,216	0.4	-	17,216	公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.8	3.1
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,781,023	13.7	992,719	573,150	判 断 全 比 率 化	-	-
(義 務 的 経 費 計)	2,463,507	19.0	1,958,462	1,660,263	24.6	商 工 費	633,410	4.9	180,188	514,396	判 断 全 比 率 化	-	-
物 件 補 修 費	2,289,096	17.7	1,938,378	1,078,319	16.0	土 木 費	2,244,584	17.3	1,325,217	1,253,133	判 断 全 比 率 化	7.2	8.2
維 持 補 修 費	104,844	0.8	79,405	55,842	0.8	消 防 費	335,787	2.6	38,643	307,812	判 断 全 比 率 化	-	-
補 助 費 等	1,259,040	9.7	1,048,059	613,908	9.1	教 育 費	893,659	6.9	159,715	821,185	積 立 金	3,519,852	2,693,221
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	317,804	2.5	317,798	309,304	4.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	157,159	157,157
繰 上 出 立 金	1,292,944	10.0	1,225,431	855,714	12.7	公 債	320,406	2.5	-	307,554	地 方 債 現 在 高	3,325,973	2,361,107
積 立 金	2,113,032	16.3	2,111,751	-	-	諸 支 出 金	2,367	0.0	-	2,367	地 方 債 現 在 高	3,751,250	3,955,874
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	527,600	4.1	117,600	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,958,573	100.0	2,908,510	9,534,997	債 務 負 担 比 率 (%)	1,613,481	1,568,902
投 資 的 経 費	2,908,510	22.4	1,055,911	4,264,046	63.1%	繰 上 充 用 金	1,299,258	10.0	20,054	20,054	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-
う ち 人 員 費	79,069	0.6	79,069	63.1%	63.1%	普 通 建 設 事 業 費	2,908,510	22.4	1,055,911	1,055,911	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	2,908,510	22.4	1,055,911	63.1%	63.1%	内 繰 上 充 用 金	774,243	6.0	37,944	37,944	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-
う ち 補 助 費	962,241	7.4	64,296	63.1%	63.1%	内 繰 上 充 用 金	76,500	0.6	1,305	1,305	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-
う ち 単 独 費	1,943,391	15.0	988,737	63.1%	63.1%	内 繰 上 充 用 金	6,314	0.0	2,002	2,002	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	63.1%	63.1%	内 繰 上 充 用 金	103,534	0.8	85	85	債 務 負 担 比 率 (%)	99.9	99.4
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	63.1%	63.1%	内 繰 上 充 用 金	338,667	2.6	370	370	債 務 負 担 比 率 (%)	99.4	98.4
歳 出 合 計	12,958,573	100.0	9,534,997	10,809,122	83.4%	出 の 他	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	99.9	99.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2									
				令和2年国調		14,003人		13,870人		13,784人		区分		令和2年国調		平成27年国調		18		5019		地方交付税種地		2-2					
				平成27年国調		15,257人		14,131人		14,042人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.2%		増減率		-1.8%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率							
				面積		178.49 km ²		人口密度		78人																			
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		歳 入 総 額		歳 出 総 額									
地方譲与税				1,895,873		15.2		1,895,873		29.6		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		12,505,521		13,500,520		11,475,812		12,516,665							
配当金				714		0.0		714		0.0		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引							
株式等譲渡所得割交付金				11,554		0.1		11,554		0.2		普 通 税		1,887,420		99.6		23,272		低 開 発 地 区 特 別 税		57,639		45,754					
分離課税所得割交付金				10,176		0.1		10,176		0.2		法 定 普 通 税		1,887,420		99.6		23,272		旧 産 炭 地 区 特 別 税		972,070		938,101					
地方消費税交付金				343,740		2.7		343,740		5.4		市 町 村 民 税		756,992		39.9		23,272		山 振 興 税		33,969		384,224					
ゴルフ場利用税交付金				16,149		0.1		16,149		0.3		内 個人均等割		25,592		1.3		-		過 疎 地 特 別 税		467,332		275,281					
自動車取得税交付金				129		0.0		129		0.0		所 得 割		598,441		31.6		-		首 都 圏 特 別 税		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法 人 均 等 割		49,148		2.6		-		近 畿 圏 特 別 税		-		-					
自動車税環境性能割交付金				13,313		0.1		13,313		0.2		法 定 資 産 税		985,601		52.0		-		財 政 健 全 化 等 特 別 税		-		-					
法人事業税交付金				38,069		0.3		38,069		0.6		うち純固定資産税		984,532		51.9		-		指 数 表 選 定 特 別 税		-		-					
地方特例交付金等				10,712		0.1		10,712		0.2		軽自動車税		62,724		3.3		-		財 源 超 過 特 別 税		-		-					
内 個人住民税減取補填特例交付金				10,068		0.1		10,068		0.2		市 町 村 た ば こ 税		82,103		4.3		-		-		-		-					
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				644		0.0		644		0.0		鉦 産 産 税		-		-		-		-		-		-					
地方交付税				4,638,933		37.1		3,886,220		60.6		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-		-		-					
内 普通交付税				3,886,220		31.1		3,886,220		60.6		法 定 外 普 通 税		-		-		-		-		-		-					
内 特別交付税				752,713		6.0		-		-		目 的 的 税		8,453		0.4		-		-		-		-					
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		法 定 目 的 的 税		8,453		0.4		-		-		-		-					
(一般財源計)				7,112,413		56.9		6,359,700		99.2		内 入湯税		8,453		0.4		-		-		-		-					
交通安全対策特別交付金				1,050		0.0		1,050		0.0		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-					
分担金・負担金				59,356		0.5		829		0.0		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-					
使用料				109,488		0.9		43,926		0.7		水 利 地 益 等 税		-		-		-		-		-		-					
手数料				8,489		0.1		183		0.0		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		-		-					
国庫支出				1,114,415		8.9		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		合 計		1,895,873		100.0		23,272		-		-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内 入湯税		8,453		0.4		-		-		-		-					
都道府県支出				1,295,602		10.4		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-					
都道府県収入				124,528		1.0		825		0.0		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-					
寄附金				339,409		2.7		-		-		水 利 地 益 等 税		-		-		-		-		-		-					
繰入金				379,313		3.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		-		-					
繰越金				983,855		7.9		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		-		-					
繰上金				295,648		2.4		7,565		0.1		合 計		1,895,873		100.0		23,272		-		-		-					
諸地方債				681,955		5.5		-		-		内 入湯税		8,453		0.4		-		-		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-					
うち臨時財政対策債				67,755		0.5		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-					
歳入合計				12,505,521		100.0		6,414,078		100.0		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)													
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額			
うち職員				1,723,945		15.0		1,553,322		1,363,190		21.0		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額			
扶助				1,085,168		9.5		980,440		-		-		議 会 費		84,587		0.7		-		-		84,587		5,805,839		5,841,687	
公債				996,446		8.7		243,613		230,034		3.5		総 務 費		2,762,779		24.1		437,940		1,919,624		-		2,451,823		2,311,023	
元利償還金				1,217,300		10.6		1,179,498		1,179,498		18.2		民 生 費		2,420,426		21.1		66,843		1,376,097		-		6,405,798		6,568,059	
一時借入金				56,256		0.5		56,256		56,256		0.9		衛 生 費		1,406,704		12.3		21,534		1,291,776		-		0.33		0.33	
(義務的経費計)				3,993,947		34.8		3,032,689		2,828,978		43.6		農 林 水 産 業 費		826,180		7.2		102,252		493,201		-		15.2		14.3	
維持補修費				1,614,066		14.1		1,155,771		822,727		12.7		商 工 費		470,300		4.1		213,824		230,986		-		-		-	
補助費				194,462		1.7		126,687		83,968		1.3		土 木 費		987,454		8.6		353,700		617,180		-		14.2		14.8	
うち一部事務組合負担				2,247,200		19.6		1,951,401		1,382,046		21.3		消 防 費		392,489		3.4		-		392,203		-		61.1		77.2	
繰出金				799,835		7.0		799,256		799,256		12.3		教 育 費		831,498		7.2		86,102		565,149		-		-		-	
繰上金				1,223,504		10.7		1,129,012		566,985		8.7		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		-		1,816,557		1,349,226	
投資・出資金・貸付金				893,638		7.8		535,901		-		-		公 債		1,273,556		11.1		-		1,235,754		-		51,564		124,208	
前年度繰上充用金				26,800		0.2		14,300		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		-		1,417,331		1,284,197	
投資的経費				1,282,195		11.2		270,635		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		9,531,420		10,066,765	
うち人件費				21,764		0.2		21,764		-		-		歳 出 合 計		11,475,812		100.0		1,282,195		8,216,396		-		-		-	
内 普通建設事業費				1,282,195		11.2		270,635		5,684,704		87.7%		繰 上 水 道 費		1,744,635		15.2		3,025		-		-		-		-	
うち補助				498,530		4.3		21,347		-		-		会 社 費		594,977		5.1		-		-		-		-		-	
うち単独				777,152		6.8		247,960		-		-		国 民 健 康 保 険 費		379,132		3.2		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		事 業 所 税		120,000		1.0		-		-		-		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		上 水 道 費		21,452		0.2		-		-		-		-		-	
歳出合計				11,475,812		100.0		8,216,396		9,246,105		87.7%		出 の そ の 他		511,234		4.4		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)